

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月27日

【事業年度】 第4期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 J F E スチール株式会社

【英訳名】 JFE Steel Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 馬 田 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

【電話番号】 03(3597)3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部経理室長 原 伸 哉

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

【電話番号】 03(3597)3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部経理室長 原 伸 哉

【縦覧に供する場所】 証券取引法の規定による縦覧場所はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等				
売上高 (百万円)	2,103,921	2,421,780	2,753,864	2,925,110
営業利益 (百万円)	242,720	456,315	513,791	499,911
経常利益 (百万円)	208,512	450,331	510,709	503,945
当期純利益 (百万円)	99,751	161,623	335,409	295,898
純資産額 (百万円)	612,490	807,006	1,074,130	1,129,645
総資産額 (百万円)	3,397,058	3,306,349	3,304,473	3,562,734
1株当たり純資産額 (円)	1,135.97	1,496.06	1,990.79	2,028.80
1株当たり当期純利益 (円)	188.82	299.06	620.68	548.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.0	24.4	32.5	30.7
自己資本利益率 (%)	16.3	22.8	35.7	27.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	358,208	462,354	416,991	419,737
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△57,098	△90,994	△108,882	△298,087
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△279,894	△401,764	△342,009	△117,034
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	127,830	96,302	65,382	71,533
従業員数 (人)	44,192	43,747	44,579	45,209
(2) 提出会社の経営指標等				
売上高 (百万円)	1,334,617	1,640,475	1,937,064	2,055,587
営業利益 (百万円)	169,389	334,657	394,398	388,826
経常利益 (百万円)	156,067	341,637	404,456	407,518
当期純利益 (百万円)	82,965	108,917	254,628	250,672
資本金 (百万円)	239,644	239,644	239,644	239,644
発行済株式総数 (千株)	539,170	539,170	539,170	539,170
純資産額 (百万円)	793,444	906,098	1,087,566	1,059,721
総資産額 (百万円)	2,842,287	2,776,551	2,789,486	3,017,817
1株当たり純資産額 (円)	1,471.60	1,680.23	2,016.71	1,965.46
1株当たり配当額 (円)	—	53.44	193.59	539.20
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(53.44)	(193.59)	(131.16)
1株当たり当期純利益 (円)	157.05	201.69	471.86	464.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.9	32.6	39.0	35.1
自己資本利益率 (%)	10.5	12.8	25.5	23.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	26.5	41.0	116.0
従業員数 (人)	14,272	13,846	14,156	14,231

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 △はキャッシュ・フローの支出を示しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第2期、第3期及び第4期の1株当たり配当額は、提出会社の完全親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社に対する配当金の総額を1株当たり換算したものであり、各期の配当金の総額は次の通りであります。
- 第2期の配当金の総額 28,814百万円 (うち中間配当金 28,814百万円)
- 第3期の配当金の総額104,382百万円 (うち中間配当金104,382百万円)
- 第4期の配当金の総額290,722百万円 (うち中間配当金 70,722百万円)
- 5 純資産額の算定にあたり、第4期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

当社は、平成15年4月1日に川崎製鉄株式会社を法的な存続会社として、日本鋼管株式会社と会社分割を行い発足しました。

以下に参考情報として、平成15年3月期に係る主要な経営指標等を記載しております。

川崎製鉄株式会社の主要な経営指標等は次の通りであります。

回次	第78期
決算年月	平成15年3月
(1) 連結経営指標等	
売上高 (百万円)	1,115,736
営業利益 (百万円)	78,979
経常利益 (百万円)	62,722
当期純利益 (百万円)	21,792
純資産額 (百万円)	286,223
総資産額 (百万円)	1,790,350
1株当たり純資産額 (円)	89.66
1株当たり当期純利益 (円)	6.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—
自己資本比率 (%)	16.0
自己資本利益率 (%)	7.6
株価収益率 (倍)	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	129,435
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△70,267
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△107,992
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	49,905
従業員数 (人)	27,731
(2) 提出会社の経営指標等	
売上高 (百万円)	731,844
営業利益 (百万円)	56,798
経常利益 (百万円)	42,236
当期純利益 (百万円)	293
資本金 (百万円)	239,644
発行済株式総数 (千株)	3,191,956
純資産額 (百万円)	400,795
総資産額 (百万円)	1,559,663
1株当たり純資産額 (円)	125.56
1株当たり配当額 (円)	5.63
(うち1株当たり中間配当額)	(1.87)
1株当たり当期純利益 (円)	0.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—
自己資本比率 (%)	25.7
自己資本利益率 (%)	0.1
株価収益率 (倍)	—
配当性向 (%)	6,130.5
従業員数 (人)	8,990

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 △はキャッシュ・フローの支出を示しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 4 株価収益率については、平成14年9月19日に全ての上場を廃止したため、記載しておりません。
- 5 1株当たり配当額は、取締役会において決議された提出会社の完全親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社に対する配当金の総額18,000百万円(うち中間配当金6,000百万円)を1株当たり換算したものであります。

日本鋼管株式会社の主要な経営指標等は次の通りであります。

回次	第149期
決算年月	平成15年3月
(1) 連結経営指標等	
売上高 (百万円)	1,331,614
営業利益 (百万円)	67,294
経常利益 (百万円)	41,591
当期純利益 (百万円)	△5,965
純資産額 (百万円)	297,426
総資産額 (百万円)	2,058,035
1株当たり純資産額 (円)	87.29
1株当たり当期純利益 (円)	△1.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—
自己資本(株主資本)比率 (%)	14.45
自己資本(株主資本)利益率 (%)	—
株価収益率 (倍)	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	121,226
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△66,712
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△75,636
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	37,378
従業員数 (人)	25,653
(2) 提出会社の経営指標等	
売上高 (百万円)	952,396
営業利益 (百万円)	36,031
経常利益 (百万円)	26,080
当期純利益 (百万円)	556
資本金 (百万円)	233,731
発行済株式総数 (株)	3,407,165,634
純資産額 (百万円)	365,395
総資産額 (百万円)	1,672,956
1株当たり純資産額 (円)	107.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.28 (1.76)
1株当たり当期純利益 (円)	0.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—
自己資本(株主資本)比率 (%)	21.84
自己資本(株主資本)利益率 (%)	0.15
株価収益率 (倍)	—
配当性向 (%)	3,235.9
従業員数 (人)	9,228

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 △は損失またはキャッシュ・フローの支出を示しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 自己資本(株主資本)利益率(連結経営指標等)については、当期純損失を計上しているため、及び株価収益率については、平成14年9月19日に全ての証券取引所での上場を廃止したため記載しておりません。
- 5 1株当たり配当額は、取締役会において決議された提出会社の完全親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社に対する配当金の総額18,000百万円(うち中間配当金6,000百万円)を1株当たり換算したものであります。

2 【沿革】

[前史]

明治11年4月	川崎正蔵が東京築地に川崎築地造船所を創業
明治29年10月	(株)川崎造船所設立
大正6年5月	葺合工場設置
昭和14年10月	西宮工場設置
昭和14年12月	川崎重工業(株)に改称
昭和18年8月	知多工場[現・知多製造所]設置

[提出会社設立以降]

昭和25年8月	川崎重工業(株)の製鉄部門を分離独立し、川崎製鉄(株)設立
昭和25年10月	東京・大阪・名古屋・福岡の各証券取引所に株式上場
昭和26年2月	千葉製鉄所[現・東日本製鉄所(千葉地区)]開設(戦後わが国初の近代的銑鋼一貫製鉄所)
昭和28年6月	千葉製鉄所第一高炉火入れ
昭和36年7月	水島製鉄所[現・西日本製鉄所(倉敷地区)]開設
昭和42年4月	水島製鉄所第一高炉火入れ
昭和51年8月	エンジニアリング事業部[現・JFEエンジニアリング(株)]設置
昭和52年4月	フィリピンのフィリピン・シンター・コーポレーション[現・連結子会社]で焼結鉱の生産開始
昭和59年7月	米国カリフォルニア・スチール・インダストリーズ社に経営参加
平成7年3月	川鉄コンテナ(株)[現・JFEコンテナ(株)(現・連結子会社)]、大阪証券取引所第二部に株式上場
平成7年4月	豊平製鋼(株)[現・連結子会社]、札幌証券取引所に株式上場
平成12年4月	日本鋼管(株)と製鉄所間における協力の開始について合意
平成13年3月	川鉄情報システム(株)[現・JFEシステムズ(株)(現・連結子会社)]、東京証券取引所第二部に株式上場
平成13年4月	日本鋼管(株)との経営統合について合意
平成13年7月	L S I 事業部を会社分割により分社し、川崎マイクロエレクトロニクス(株)設立
平成13年12月	日本鋼管(株)と経営統合について基本合意書締結
平成14年4月	日本鋼管(株)及びドイツのティッセン・クルップ・スチール(株)と自動車用鋼板分野で三社包括提携契約締結
平成14年5月	日本鋼管(株)と経営統合契約書締結
平成14年9月	日本鋼管(株)と共同で株式移転により完全親会社ジェイ エフ イー ホールディングス(株)を設立し、上場廃止
平成15年1月	日本鋼管(株)との間で鉄鋼事業及びエンジニアリング事業に係る会社分割契約書締結
平成15年3月	本店所在地を神戸市中央区から東京都千代田区に変更

[経営統合以降]

平成15年4月	日本鋼管(株)との間で会社分割を実施。当社は鉄鋼事業を承継し、商号をJFEスチール(株)に変更(日本鋼管(株)はエンジニアリング事業を承継し、商号をJFEエンジニアリング(株)に変更)
平成15年11月	韓国の東部製鋼(株)の転換社債を普通株式に転換
平成15年12月	中国の広州鋼鉄企業集団有限公司と溶融亜鉛鍍金鋼板を製造・販売する合弁会社広州JFE鋼板有限公司を設立
平成16年3月	韓国のユニオンスチール(株)の普通株式の一部を取得
平成18年12月	韓国の東国製鋼(株)の普通株式の一部を取得(現・持分法適用会社)
平成19年3月	中国の広州鋼鉄企業集団有限公司との間で、合弁会社広州JFE鋼板有限公司の新冷延鋼板製造設備等の建設に関し基本合意

なお、会社分割実施(平成15年4月)までの日本鋼管(株)の沿革は、以下の通りであります。

明治45年6月	日本鋼管(株)設立
大正8年11月	電気製鉄(株)を合併
昭和11年6月	最初の高炉火入れ(銑鋼一貫体制を確立)
昭和15年10月	鶴見製鉄造船(株)を合併(鶴見製鉄所、鶴見造船所発足)
昭和40年2月	福山製鉄所[現・当社西日本製鉄所(福山地区)]発足
昭和41年8月	福山製鉄所第一高炉火入れ

昭和43年4月	川崎、鶴見、水江の三製鉄所を統合（京浜製鉄所[現・当社東日本製鉄所（京浜地区）]発足）
昭和44年1月	津造船所発足
昭和46年12月	京浜製鉄所にて扇島建設着工
昭和51年11月	扇島第一高炉火入れ
平成元年7月	鉄鋼事業部、総合エンジニアリング事業部、総合都市開発事業部の三事業部体制発足
平成2年3月	タイ・コーテッド・スチール・シート社[現・当社連結子会社]及びタイ・コールド・ロールド・スチール・シート社設立
平成12年4月	川崎製鉄㈱と製鉄所間における協力の開始について合意
平成13年4月	川崎製鉄㈱と経営統合について合意
平成13年12月	川崎製鉄㈱と経営統合について基本合意書締結 日立造船㈱と造船事業統合基本協定書締結
平成14年4月	川崎製鉄㈱及びドイツのティッセン・クルップ・スチール㈱と自動車用鋼板分野で三社包括提携契約締結
平成14年5月	川崎製鉄㈱と経営統合契約書締結
平成14年9月	川崎製鉄㈱と共同で株式移転により完全親会社ジェイ エフ イー ホールディングス㈱を設立し、上場廃止 日立造船㈱との共同出資会社ユニバーサル造船㈱へ造船事業を営業譲渡
平成15年1月	川崎製鉄㈱との間で会社分割契約書締結
平成15年4月	川崎製鉄㈱との間で会社分割を実施、商号をJFEエンジニアリング㈱に変更

3 【事業の内容】

当社は、完全親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の下で、J F E エンジニアリング株式会社、J F E 都市開発株式会社、川崎マイクロエレクトロニクス株式会社及びJ F E 技研株式会社の各事業会社とその傘下グループ会社とともに、J F E グループを構成しております。

当社及び当社の関係会社においては、銑鋼一貫メーカーとして各種鉄鋼製品の製造・販売を主力事業とし、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、並びに運輸業及び設備保全・工事等の周辺事業を行い、J F E グループの中核を担っております。

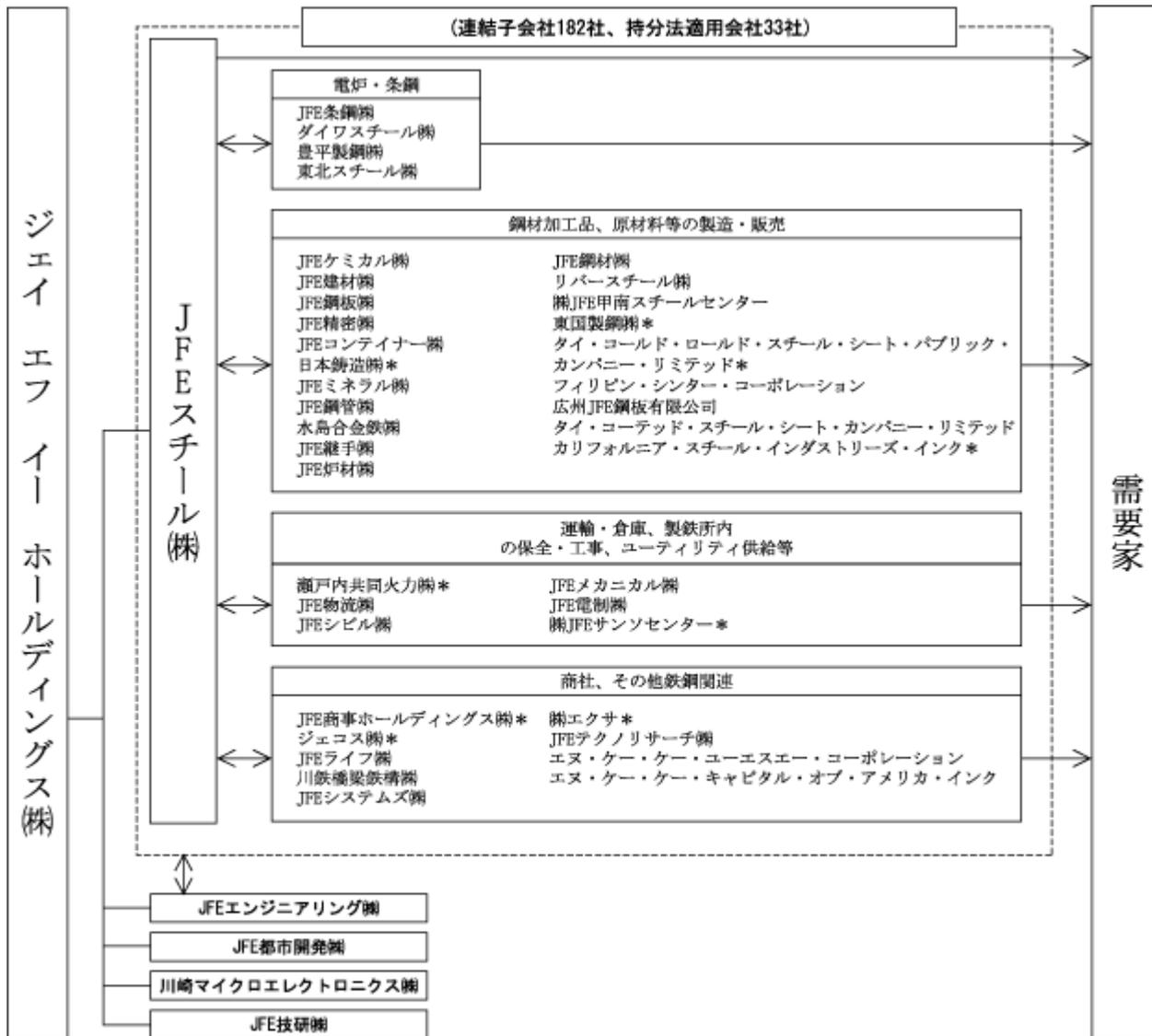
〔主要製品等〕

鉄鋼製品（レール、鋼矢板、H形鋼、形鋼、棒鋼、線材、厚鋼板、熱延薄鋼板、冷延薄鋼板、表面処理鋼板、電磁鋼板、ステンレス鋼板、継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、角型鋼管、電弧溶接鋼管、チタン製品）、鋼材加工製品、太陽電池原料、化学製品、素形材製品、各種容器類、鋳業・鋳産品、鉄鋼スラグ製品、機能素材、合金鉄、各種耐火物、築炉工事、各種運送事業・倉庫業、土木建築工事、設備管理・建設工事、電気工事、電気通信工事、火力発電、ガス、建設仮設材、不動産、保険代理業、各種サービス業、橋梁、鋼構造物、建築物、各種コンピュータシステム、材料分析・解析、環境調査、技術情報調査、知的財産支援等

〔主な関係会社〕

J F E 条鋼(株)、J F E ケミカル(株)、ダイワスチール(株)、J F E 建材(株)、J F E 鋼板(株)

当社及び主要な関係会社の位置づけを事業系統図によって示すと、次の通りであります。



- (注) 1. ———→印は、製品・サービス等の流れを示しております。
 2. *印は持分法適用会社、その他は連結子会社であります。
 3. 関係会社の再編等につきましては「4 関係会社の状況」に記載しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	東京都千代田区	142,334	鉄鋼事業・エンジニアリング事業等を行う子会社の経営管理等	100.0	関係内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 関連当事者との取引」に記載しております。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

(2) 子会社及び関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) J F E 条鋼(株) ※1	東京都港区	45,000	形鋼、棒鋼、線材製品の製造・販売	100.0	当社は同社へ素材及び原材料の一部を納入するとともに、同社は当社製品の一部を製造しております。 役員の兼任等 有
J F E ケミカル(株)	東京都台東区	6,000	化学製品の製造・販売	100.0	当社は同社製品の一部を購入しております。 なお、当社は同社に土地、建物及び設備を賃貸しております。 役員の兼任等 有
ダイワスチール(株)	神戸市中央区	5,050	電炉による棒鋼の製造・販売	92.4	当社は同社へ原材料の一部を納入しております。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸しております。 役員の兼任等 有
J F E 建材(株)	東京都中央区	5,000	鉄鋼二次製品の製造・加工・販売	96.4	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
J F E 鋼板(株)	東京都中央区	5,000	鉄鋼二次製品の製造・加工・販売	98.4	当社製品の販売先及びメッキ加工の外注先であります。 役員の兼任等 有
J F E 物流(株)	東京都千代田区	4,000	各種運送事業、倉庫業	88.9	当社製品の輸送及び保管を担当しております。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸しております。 役員の兼任等 有
J F E 精密(株)	新潟県新潟市	3,400	素形材製品の製造・販売	100.0	役員の兼任等 有
J F E コンテナ(株) ※2	兵庫県伊丹市	2,365	各種容器類の製造・販売	54.4 (0.1)	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
J F E シビル(株)	東京都台東区	2,300	土木建築工事の請負	100.0	当社製品の販売先及び当社の配管・土木工事等の発注先であります。 役員の兼任等 有
J F E ミネラル(株)	東京都港区	2,000	鋳業・鋳製品の製造・加工・販売、鉄鋼スラグ製品の製造・販売、機能素材の製造・販売	99.5 (0.3)	当社は同社製品の一部を購入し、同社に当社場内作業の一部を委託しております。 なお、当社は同社に土地、建物及び設備を賃貸しております。 役員の兼任等 有
J F E ライフ(株)	東京都台東区	2,000	不動産業、保険代理業、各種サービス業	99.9	当社は同社に福利厚生・給与等の業務を委託しております。 なお、当社は同社から土地及び建物を賃借しております。 役員の兼任等 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
J F E メカニカル(株)	東京都台東区	1,700	機械装置の製造・販売、設備管理・建設工事の請負	93.8	当社の工事等の発注先であります。 なお、当社は同社から土地及び建物を賃借しております。 役員の兼任等 有
豊平製鋼(株) ※2	札幌市西区	1,560	電炉による棒鋼の製造・販売、各種鋼構造物の製造・販売	51.3 (0.8)	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
川鉄橋梁鉄構(株)	東京都台東区	1,500	橋梁・鋼構造物工事、土木建築工事、建築物の設計・監理	100.0	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
J F E 鋼管(株)	千葉県市原市	1,437	電縫鋼管の製造・販売	98.4	当社製品の販売先であるとともに、当社製品の一部を製造しております。 役員の兼任等 有
J F E システムズ(株) ※2	東京都墨田区	1,390	各種コンピュータシステムの開発・販売	67.7 (2.5)	当社は同社へコンピュータシステムの開発・維持・運用等を委託しております。 なお、当社は同社に建物を賃借しております。 役員の兼任等 有
水島合金鉄(株)	岡山県倉敷市	1,257	合金鉄の製造・販売	93.8 (0.6)	当社は同社製品の一部を購入しております。 役員の兼任等 有
J F E 継手(株)	大阪府岸和田市	958	鋼管継手の製造・販売	81.4	当社製品の販売先であるとともに、当社は同社製品の一部を購入しております。 役員の兼任等 有
J F E 炉材(株)	兵庫県赤穂市	948	各種耐火物の製造・販売、築炉工事の請負	99.0	当社は同社製品の一部を購入し、同社に当社設備の修繕工事等を委託しております。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃借しております。 役員の兼任等 有
J F E 鋼材(株)	東京都中央区	488	鋼板剪断・溶断加工、鋼材販売	94.5	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
リバー Steele(株)	横浜市磯子区	450	鉄鋼製品の加工・販売、土木建築工事の請負	90.0	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
J F E 電制(株)	神戸市中央区	400	電気工事、電気通信工事、設備管理の請負	100.0 (33.4)	当社の電気工事等の発注先であります。 役員の兼任等 有
東北スチール(株)	仙台市宮城野区	300	電炉による棒鋼の製造・販売	94.2	当社は同社へ原材料の一部を納入しております。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃借しております。 役員の兼任等 有
(株) J F E 甲南スチールセンター	神戸市東灘区	250	鋼板剪断加工、鋼材販売	89.2	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
J F E テクノリサーチ(株)	東京都中央区	100	材料分析・解析、環境調査、技術情報調査、知的財産支援	100.0	当社の金属材料等の分析業務、調査業務の委託先であります。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃借しております。 役員の兼任等 有
エヌ・ケー・ケー・ユーエスエー・コーポレーション ※1	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン	千米ドル 347,446	米国における投融資	100.0	役員の兼任等 有
エヌ・ケー・ケー・キャピタル・オブ・アメリカ・インク ※1	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン	千米ドル 208,869	米国におけるグループ金融	100.0	エヌ・ケー・ケー・ユーエスエー・コーポレーションへの融資を行っております。 役員の兼任等 有
フィリピン・シンター・コーポレーション	フィリピン共和国 メトロマニラ・マカティ	百万ペソ 500	焼結鈹の製造・販売	100.0	当社は同社製品を購入しております。 役員の兼任等 有
広州 J F E 鋼板有限公司	中国 広州	百万人民元 625	溶融亜鉛鍍金製品の製造・販売	51.0	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッド	タイ王国 バンコック	百万タイ バーツ 2,206	電気亜鉛鍍金製品の製造・販売	81.4	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
その他 152社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) J F E 商事ホールディングス(株) ※2	大阪市北区	20,000	J F E 商事グループ の経営戦略立案・管 理並びにそれらに付 随する業務	39.5 (0.8)	役員の兼任等 有
瀬戸内共同火力(株)	広島県福山市	5,000	火力発電・電力の卸 売	50.0	当社は同社へガスを販売し、同 社から電力を購入しております。 役員の兼任等 有
ジェコス(株) ※2	東京都中央区	4,397	建設仮設材の賃貸・ 販売	39.4 (0.0)	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
日本鑄造(株) ※2	川崎市川崎区	2,102	鑄鋼品等の製造・販 売	42.1 (0.6)	当社製品の販売先であるとも に、当社は同社製品の一部を購 入しております。 役員の兼任等 有
(株)エクサ	川崎市幸区	1,250	各種コンピュータシ ステムの開発・販売	49.0	当社は同社へコンピュータシス テムの開発・維持・運用等を委 託しております。 役員の兼任等 有
(株)J F E サンソセンター	広島県福山市	90	酸素ガス、窒素ガ ス、アルゴンガス等 の製造・販売	40.0	当社は同社から工業ガスを購入 しております。 役員の兼任等 有
東国製鋼(株)	大韓民国 ソウル	百万ウォン 421,185	鉄鋼製品の製造・販 売	15.0	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
タイ・ワールド・ワールド・ス チール・シート・パブリック・ カンパニー・リミテッド	タイ王国 バンコック	百万タイ バーツ 10,703	冷延鋼板の製造・販 売	38.4	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
カリフォルニア・スチール・ インダストリーズ・インク	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州フォンタナ	千米ドル 40,000	鉄鋼製品の製造・販 売	50.0	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
その他 24社					

(注) 1 ※1 特定子会社に該当する会社であります。

2 ※2 有価証券報告書を提出しております。

3 議決権の所有割合の()内の数値は、間接所有割合であり議決権比率の内数であります。

4 関係会社の再編等

エヌ・ケー・ケー・ユーエスエー・コーポレーションは、平成13年2月14日に開催された日本鋼管(株)の取締役会において、その解散の方針が決議されました。

瀬戸内共同火力(株)は、火力発電事業運営の効率化等を図るため、福山共同火力(株)及び水島共同火力(株)が平成18年7月1日に合併し、発足したものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)
45,209

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、連結会社以外からの出向者を含み、連結会社以外への出向者、臨時従業員を含んでおりません。
2 連結会社以外への出向者数は3,922名であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
14,231	43.0	22.5	8,780

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、他社からの出向者を含み、他社への出向者、臨時従業員を含んでおりません。
2 他社への出向者数は8,920名であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、JFEスチール労働組合連合会が組織されており、組合員数は平成19年3月31日現在において20,546名となっております。JFEスチール労働組合連合会は、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、その他に労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業活動を背景に設備投資が更に増加する等、景気の堅調さを維持いたしました。

また、鉄鋼業界の国内需要につきましては、製造業向けは引き続き好調を維持し、また建設関連も首都圏を中心に建築物件が出ており、全体として鋼材需要は堅調さを継続しております。輸出につきましては、米国、欧州の好況が持続したことに加え、中国を中心としたアジア経済が拡大基調を継続しており、鋼材需要は堅調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、昨年4月、第2次中期経営計画をスタートさせ、着実にその第一歩を踏み出しました。

生産につきましては、前連結会計年度に行っておりました汎用品を中心とした需給改善のための減産の収束に加え、高級品を中心に拡販にも努めたことから、当連結会計年度の粗鋼生産量は3,283万トンと、前連結会計年度に比べ8.9%増加いたしました。

販売につきましては、販売数量の増加に加え、グループ会社の売上拡大が貢献し、売上高は2兆9,251億円と、前連結会計年度に比べ6.2%の増収となりました。

営業利益及び経常利益につきましては、当連結会計年度は前連結会計年度にあった原料評価差額の益がなくなったことや、当期の第1四半期における輸出販売価格の一時的な低下等の減益要因がありましたものの、販売数量の拡大やコスト削減に努めたことから、当連結会計年度の営業利益は4,999億円、経常利益は5,039億円と前連結会計年度並みとなりました。これに投資有価証券売却益を特別利益として計上し、固定資産関係損等の特別損失を計上いたしましたこと等から、税金等調整前当期純利益は5,026億円、当期純利益は2,958億円となりました。

また、剰余金の配当として2,200億円、更に中間配当金として707億円を、完全親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス(株)へ支払いました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが4,197億円の収入であったのに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得を中心として2,980億円の支出であったことから、これらを合計した当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは1,216億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、社債の償還及び配当金の支払等がある一方で、借入等による収入の増加もあり、結果として、1,170億円の支出となりました。以上より、当連結会計年度末の借入金・社債等の残高は、前連結会計年度末に比べ1,760億円増加し、1兆4,012億円となり、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ62億円増加し、715億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績(粗鋼生産量)は、次の通りであります。

	粗鋼生産量(千トン)	前期比(%)
連結	32,828	108.9
(うち当社)	(29,037)	(108.7)

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)の受注実績は特定顧客からの反復循環的な受注が中心であり、かつ(1)生産実績及び(3)販売実績に記載している内容が事業の状況を的確に反映しているため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次の通りであります。

区分	金額(百万円)	前期比(%)
鉄鋼事業	2,925,110	106.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
J F E 商事(株)	825,025	30.0	876,894	30.0
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	365,010	13.3	398,250	13.6

2 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、ここ数年大きな伸びを示していた設備投資の伸び率が鈍化する見通しであるものの、堅調な企業業績により雇用・所得環境の改善が進み、個人消費の増加が期待されます。海外につきましても、米国経済の成長率がやや鈍化するものの、世界経済全体としては若干の減速をしながら、基本的に堅調に推移すると見込まれます。

このような環境のもと、当社グループは、第2次中期経営計画の中間年度として、高付加価値商品の拡販をはじめとした同計画の着実な達成に向けた取り組みを一層強化してまいります。

第2次中期計画においては次の諸施策に取り組んでおります。

すなわち、第一に世界トップレベルの技術開発力を維持・向上させるとともに、国内外のアライアンス先との関係強化、国内生産基盤の強化等を図ることで、高付加価値商品の拡大と安定的な生産体制の確立を図ります。第二に、競争力強化のための設備基盤整備、人材育成・技能伝承、労働生産性向上、更なるコスト削減に取り組み、グループ全体としての収益力強化を図ります。第三に、アジアを中心とする高級鋼材需要の伸長を捉え、成長のためのビジネスチャンスに迅速な対応が図れる体制を整備してまいります。本年は特に高付加価値商品300万トンの拡販による単独粗鋼3,000万トン、連結3,400万トン体制を確実なものにしていきたいと考えております。

次に、環境への取り組みにつきましては、省エネルギーのための技術開発等を行い、CO₂削減に取り組む等、環境保全及び環境負荷軽減への取り組みを継続してまいります。

なお、川鉄橋梁鉄構(株)は、昨年11月、国土交通省発注の鋼橋上部工事に関し、東京高等裁判所より独占禁止法違反による罰金の支払いを命じる判決を受けました。

当社グループは、社会との信頼関係の基本であるコンプライアンスの徹底、環境課題への積極的な取り組み、安全の確立への取り組みにグループをあげて更に真摯な努力を継続してまいります。

CSR（企業の社会的責任）を重視した企業活動を徹底し、真に21世紀のエクセレントカンパニー集団として更なる発展を図ってまいります所存でございます。

4 【事業等のリスク】

当社はジェイ エフ イー ホールディングス㈱の完全子会社であります。（なお、親会社との取引につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 関連当事者との取引」に記載しております。）

当社及び当社の関係会社（以下「当社グループ」）は、鉄鋼一貫メーカーとして各種鉄鋼製品の製造・販売を主力事業とし、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、並びに運輸業及び設備保全・工事等の周辺事業を行っております。当社グループの事業の収益性は多様な要因により左右され、これらには、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある次のようなリスクも含まれております。

(1) 当社グループ事業

①経済状況と販売市場環境

当社グループの国内鋼材販売は、建築・土木、自動車、産業機械、電気機械等各需要分野に広がっており、販売形態も多岐にわたっております。また、これら国内向けに加え、44%程度（当社単独ベース）を海外に輸出しております。主な輸出先としては、中国、韓国、アセアン向けが中心となっております。従いまして、国内の経済状況を背景とした鋼材需要動向とともに、中国や米国、アジア等世界経済の状況を背景とした世界的な鋼材需要の動向が、当社グループの販売量及び価格に影響を及ぼします。

また、当社グループは、各製品市場と地域市場において、競合他社との競争に直面しております。

②鉄鋼原料の需給状況

当社グループは、鋼材の原材料として鉄鉱石、原料炭、合金鉄・非鉄金属等を、主として輸入により調達しております。従いまして、これらの世界的な需給の状況が業績に影響を及ぼします。

③また、収益の変動要因には、下記のような要因が含まれます。

- ・新製品・研究開発の状況
- ・設備投資効果の実現状況
- ・コスト削減の状況
- ・製造設備・システムの安定操業状況
- ・需要家への製品供給に関する状況（品質を含む）
- ・その他災害等当社グループが予期できない障害等

(2) 為替レートの変動

当社グループは、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建て取引による外貨の受け取り（製品輸出等）と外貨の支払い（原材料輸入等）で相殺されない部分がある場合、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社における外貨建て取引は主としてドル建てで、当期のドル収支はおおよそ7億ドルの輸出超過であります。なお、為替予約等を利用したヘッジ取引を適宜実施しております。

(3) 金利の変動

当社グループは、有利子負債残高が多額であること等により、金利変動の影響を受けます。なお、一部の借入金について、金利スワップ等を利用したヘッジ取引を実施しております。

(4) 法令・公的規制

当社グループは、日本国内及び事業展開する各国において、環境、労働・安全衛生、通商・貿易・為替、知的財産、租税、独占禁止法等の経済法規、建設業法等の事業関連法規、その他関連する様々な法令・公的規制の適用を受けております。当社グループは、内部統制体制の充実を図りこれら法令・公的規制の遵守に努めておりますが、これ

ら規制等を遵守していないと判断された場合、行政処分を課される等により業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、これら法令・公的規制が改正された場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有株式等の価値変動

当社グループが保有している株式等の価値が変動した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度末に当社グループが保有する時価のある株式等の取得原価は1,797億円、連結貸借対照表計上額は3,557億円であります。

(7) 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 経営上の重要な契約等（技術に関わる契約を除く）

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日／契約期間
J F E スチール(株) (当社)	日本アイ・ピー・エム(株) (株)エクサ	当社、日本アイ・ピー・エム(株)、(株)エクサの包括的提携と、(株)エクサの事業運営に関する合弁協定並びに当社から日本アイ・ピー・エム(株)への業務委託契約	平成12年8月31日
J F E スチール(株) (当社)	倉敷市、中国電力(株)他	岡山県倉敷市における資源循環型廃棄物処理施設整備運営事業（PFI事業）	平成14年3月15日から平成37年3月31日まで
J F E スチール(株) (当社)	リオドセ（ブラジル）	米国における鉄鋼事業会社カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インクに関する合弁協定	平成7年6月27日
J F E スチール(株) (当社)	丸紅(株)、サハビリヤ・スチール・インダストリーズ・パブリック・リミテッド（タイ） 他	タイにおける電気亜鉛鍍金鋼板の製造販売会社タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドに関する合弁協定	平成13年6月11日
J F E スチール(株) (当社)	丸紅(株)、サハビリヤ・スチール・インダストリーズ・パブリック・リミテッド（タイ） 他	タイにおける冷延鋼板の製造販売会社タイ・コールド・ロールド・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッドに関する合弁協定	平成13年7月12日
J F E スチール(株) (当社)	広州鋼鉄企業集团有限公司（中国）	中国における溶融亜鉛鍍金鋼板の製造販売会社広州 J F E 鋼板有限公司に関する合弁協定（注）	平成15年10月29日
J F E スチール(株) (当社)	東国製鋼(株)（韓国）	東国製鋼(株)への追加出資並びに厚鋼板に係る業務協力に関する基本合意	平成18年9月25日
G O C カナダ・コーポレーション（カナダ） (連結子会社)	ドファスコ・インク（カナダ）、D J ガルバナライジング・コーポレーション（カナダ）	カナダにおける溶融亜鉛鍍金鋼板製造合弁事業D J ガルバナライジング・リミテッド・パートナーシップに関する合弁協定	平成4年2月14日（平成15年7月23日改訂）

（注）平成19年3月6日、当社と広州鋼鉄企業集团有限公司は、中国政府関係機関の承認を前提として、広州 J F E 鋼板有限公司の冷延鋼板製造販売事業への拡張と、出資比率の見直しについて合意しております。

(2) 技術に関わる契約

① 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	対象品目	契約期間
J F E スチール(株) (当社)	東洋製罐(株) 東洋鋼板(株)	タルク缶胴用ポリエステルフィルム積層鋼板に関する技術	平成8年2月6日から平成20年1月3日まで 但し契約更新条項あり

② 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	対象品目	契約期間
J F E スチール(株) (当社)	エスエムエス・シュレーマン・シーマグ, AG (ドイツ)	スラブサイジングプレスに関する技術	平成9年2月14日から対象特許の満了日まで
J F E スチール(株) (当社)	石川島播磨重工業(株) 住友金属工業(株) 日立製作所	スラブサイジングプレスに関する技術	平成10年10月1日から平成20年3月18日まで
J F E スチール(株) (当社)	ユニオンスチール(韓国)	連続式酸洗・タンデム冷間圧延操業技術	平成17年5月24日から平成20年5月23日まで
水島合金鉄(株) (連結子会社)	ケートリッジアロイズ (プロプライタリー) リミテッド (南ア共和国)	中低炭素フェロマンガン製造技術	平成10年6月28日から対象特許の満了日まで

③ その他の技術契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
J F E スチール(株) (当社)	テイッセン・クルップ・スチール, AG (ドイツ)	自動車鋼板分野における包括的技術提携	平成14年4月8日から平成24年4月7日まで
J F E スチール(株) (当社)	ドファスコ・インク (カナダ)	自動車鋼板分野における包括的技術提携	平成16年9月17日から平成25年1月19日まで

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「常に世界最高の技術をもって社会に貢献する」という企業理念のもと、高い収益を維持し経営基盤を強化、発展させるべくスチール研究所を中心として商品・技術開発力の飛躍的向上に挑戦しております。特に生産性や品質を大幅に向上させるプロセス技術の開発、競争優位性があり顧客から高い付加価値が認められるオンリーワン・ナンバーワン新商品の開発、及び利用・加工技術の開発を積極的に進めております。

自動車鋼板分野では、平成17年8月に開設した「カスタマーズ・ソリューション・ラボ（CSL）」を活用したお客様の次世代車開発への更なる貢献等、従来にない高いレベルでのマーケティング活動による新商品・新技術の創出やお客様との共同研究開発も積極的に進めております。鋼構造材料分野では、平成17年11月に開設した「鋼構造材料ソリューションセンター（THINK SMART）」を活用し、社会基盤用の各種鋼材、施工方法、加工技術等の開発スピードを加速化しております。このような、先進的な高級鋼材の開発を加速する目的で、平成19年3月、鉄鋼業界では世界初の最新型サブオングストローム電子顕微鏡を導入しました。また、環境・資源・エネルギー問題に対応する技術開発も力強く推進しております。更に、各事業分野でグループとして常に業界をリードできる開発力を構築するために、各グループ会社間の連携を強化しつつ積極的な研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な成果としましては、自動車用途向けに、足回りの軽量化に貢献する強度と加工性を両立した「NANOハイテン」や「スーパーホット」（高炭素鋼板）等の熱延鋼板の適用拡大、車体軽量化や衝突安全性の向上に貢献する加工性に優れた1180MPa（メガパスカル）級及び1320MPa級の冷延鋼板「WQハイテン」、優れたプレス成形性を有する構造部材用の780MPa級合金化溶融亜鉛鍍金鋼板、プレス成形性に優れた高潤滑性合金化溶融亜鉛鍍金鋼板「JAZ」を開発しました。電機用途向けには、耐食性と耐熱性に優れた無機タイプの皮膜を有し環境汚染物質を含まない環境に優しいクロメートフリーの家電用鋼板「エコフロンティアJM」、薄型テレビバックカバー用クロメートフリープレコート鋼板としてプレス成形性と電磁波シールド性に優れた「JFEエクセルコート」を開発しました。ステンレス鋼の分野では、価格が高騰しているオーステナイト系ステンレス鋼SUS304の代替として、ニッケルやモリブデンを添加しない高耐食フェライト系ステンレス鋼「JFE443CT」を器物・建材等に用途拡大し、日経産業新聞賞を受賞しました。また、耐熱温度を格段に向上した自動車排気管用超高耐熱ステンレス鋼「JFE-WX1」を開発しました。加工、利用技術において、高張力鋼板の適用拡大を可能にする新プレス加工技術「JIM-Form」、車体組み立て用の3枚重ね溶接を容易に実現する「インテリジェントスポット」溶接技術を開発しました。機能材の分野においては、高周波損失と磁気歪みが極めて低くハイブリッド新車種に採用された超高級電磁鋼板「スーパーコア10JNEX」、常温での高密度の成形体を実現する自動車焼結部品向け偏析防止処理粉「JIPクリーンミックスHDX」を開発しました。厚板、鋼管分野においては、革新的厚板オンライン加熱設備「HOP」を活用した高強度ラインパイプや高性能厚板の更なる適用拡大を進めております。また、優れた耐食性を発揮する海洋構造物向け高耐久ステンレス被覆鋼管杭「スーパーマリンコート」を開発しました。

当連結会計年度における連結ベースの研究開発費は、33,274百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、2兆9,251億円となり、前連結会計年度に比べ1,713億円（6.2%）の増収となりました。営業利益は4,999億円、経常利益は5,039億円と前連結会計年度並みとなりました。これは、当連結会計年度は前連結会計年度にあった原料評価差額の益がなくなったことや、当期の第1四半期における輸出販売価格の一時的な低下等の減益要因がありましたものの、販売数量の拡大やコスト削減に努めてまいりましたことによるものであります。

特別損益につきましては、投資有価証券売却益を特別利益として計上したものの、固定資産関係損等の計上により12億円の損失となり、前連結会計年度に比べ93億円の損失増加となりました。

以上より、当連結会計年度の当期純利益は2,958億円となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、4,197億円の収入となり、売上債権の増加等があるものの、法人税の支払額の減少等により前連結会計年度に比べ28億円の増収となりました。これに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは、2,980億円の支出となり、投資有価証券の取得による支出の増加等により、前連結会計年度に比べ1,892億円支出が増加しました。これらを合計した当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは1,216億円の収入となり、前連結会計年度に比べ1,865億円の減収となりました。財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、社債の償還及び配当金の支払等がある一方で、借入等による収入の増加もあり、結果として、1,170億円の支出となり、前連結会計年度に比べ2,250億円の支出の減少となりました。これはフリー・キャッシュ・フローが前連結会計年度に比べ1,865億円減少したこと等によるものであります。

以上より、当連結会計年度末の借入金・社債等の残高は、前連結会計年度末に比べ1,760億円増加し、1兆4,012億円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資は、合理化、製品の高付加価値化、設備更新、環境対策等に重点をおいて実施しております。当連結会計年度における設備投資総額は、185,138百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は次の通りであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	無形固定 資産		合計
東日本製鉄所（千葉地区） （千葉市中央区）	鉄鋼製品 製造設備	87,267	114,146	63,566 (8,323)	8,353	7,101	280,436	2,676
東日本製鉄所（京浜地区） （川崎市川崎区）	鉄鋼製品 製造設備	83,685	83,274	93,665 (6,899)	12,461	7,695	280,781	1,971
西日本製鉄所（倉敷地区） （岡山県倉敷市）	鉄鋼製品 製造設備	52,724	139,968	33,989 (11,332)	10,355	7,221	244,260	3,169
西日本製鉄所（福山地区） （広島県福山市）	鉄鋼製品 製造設備	65,141	241,101	73,247 (14,289)	8,675	6,990	395,156	3,804
知多製造所 （愛知県半田市）	鉄鋼製品 製造設備	7,669	23,355	12,747 (1,931)	1,813	1,609	47,194	672
本社（東京都千代田区）他	その他の 設備	6,195	102	34,668 (407)	6,766	22,082	69,816	1,939
計	—	302,683	601,949	311,884 (43,184)	48,425	52,701	1,317,644	14,231

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額のうちその他有形固定資産は、「工具器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計額であります。

3 東日本製鉄所(千葉地区)・(京浜地区)、西日本製鉄所(倉敷地区)・(福山地区)、知多製造所の帳簿価額にはスチール研究所を含んでおります。スチール研究所の従業員については、本社他に含んでおります。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	主要な事業所名 (所在地)	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	無形固定 資産	合計	
J F E 条鋼㈱	鹿島製造所 (茨城県神栖市)他	鉄鋼製品 製造設備	34,957	37,316	69,570 (1,813)	4,527	1,558	147,930	844
J F E 物流㈱	市川営業所 (千葉県市川市)他	倉庫等	14,254	4,719	23,275 (1,628)	1,361	2,063	45,674	1,894
ダイワ スチール㈱	水島事業所 (岡山県倉敷市)他	鉄鋼製品 製造設備	5,460	9,407	6,987 (131)	1,018	73	22,948	314
J F E ミネラル㈱	福山製造所 (広島県福山市)他	スラグ砕石 製造設備等	4,598	12,702	1,996 (2,693)	1,075	397	20,770	727
J F E 建材㈱	熊谷工場 (埼玉県熊谷市)他	金属製品 製造設備	3,438	2,863	12,820 (625)	499	723	20,345	696
J F E ケミカル㈱	西日本製造所 (岡山県笠岡市)他	石炭化学製品 製造設備	5,212	8,769	4,024 (882)	678	141	18,826	624
J F E コンテ イナー㈱	川崎工場 (川崎市川崎区)他	金属製品 製造設備	931	1,970	8,915 (189)	192	383	12,393	262

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額のうちその他有形固定資産は、「工具器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計額であります。

(3) 在外子会社

平成18年12月31日現在

会社名	主要な事業所名 (所在地)	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	無形固定 資産	合計	
広州 J F E 鋼 板有限公司	— (中国 広州)	鉄鋼製品 製造設備	697	14,187	— (279)	212	530	15,628	199

(注) 1 在外子会社の決算日は12月31日であり、金額は、在外子会社の決算日(平成18年12月31日)の為替レートにより円換算しております。

2 帳簿価額のうちその他有形固定資産は、「工具器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計額であります。

3 土地の面積は、土地使用権に係る面積であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・改修・拡充）は219,200百万円であり、主要な工事は次の通りであります。

会社名	事業所	工 事 名	工 期	投資額 (百万円)
J F E スチール(株)	知多製造所	中径シームレス生産能力増強工事	平成19年7月 ～平成20年7月	15,000
J F E スチール(株)	東日本製鉄所 (京浜地区)	連続式酸洗設備新設	平成18年1月 ～平成19年5月	13,000
J F E 条鋼(株)	仙台製造所	リフレッシュ工事 (製鋼合理化・線材品質向上工事等)	平成18年9月 ～平成20年9月	12,000
J F E スチール(株)	東日本製鉄所 (京浜地区)	シャフト炉（スクラップ溶解炉）新設	平成19年6月 ～平成20年8月	10,000
J F E スチール(株)	西日本製鉄所 (倉敷地区)	1 C D Q（コークス乾式消火設備）新設	平成19年7月 ～平成21年2月	9,500

その他については少額の補強工事、小口の設備投資案件等の積み上げとなっております。

- (注) 1 上記の設備投資計画に要する資金は、自己資金及び借入金等により充当する予定であります。
2 金額には消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,100,000,000
計	2,100,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	539,170,000	539,170,000	—	—
計	539,170,000	539,170,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日(注)1	2,464,707	5,656,664	—	239,644	260,583	372,718
平成15年5月3日(注)2	△5,130,394	526,270	—	239,644	—	372,718
平成16年2月1日(注)3	12,900	539,170	—	239,644	17,302	390,021

(注) 1 会社分割による増加であります。

2 株式併合による減少であります。

3 株式交換による増加であります。

当社は、平成15年4月1日に川崎製鉄(株)を法的な存続会社として、日本鋼管(株)と会社分割を行い発足いたしました。以下に参考情報として会社分割の前1事業年度の両社の発行済株式総数と資本金等の推移を記載しております。

川崎製鉄㈱の発行済株式総数、資本金等の推移は次の通りであります。

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)	—	3,191,956	—	239,644	—	112,134

(注) この間における増減はありません。

日本鋼管㈱の発行済株式総数、資本金等の推移は次の通りであります。

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)	—	3,407,165	—	233,731	—	95,509

(注) この間における増減はありません。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (千株)	—	—	—	539,170	—	—	—	539,170	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(注) 平成15年4月1日に単元株制度を廃止しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	539,170	100.00
計		539,170	100.00

(注) ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社は平成19年4月16日より東京都千代田区丸の内一丁目5番1号に移転しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 539,170,000	539,170,000	—
発行済株式総数	539,170,000	—	—
総株主の議決権	—	539,170,000	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の利益配当は、経営基盤強化のための内部留保との調和を図りつつ、業績動向を勘案し、完全親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス㈱と協議の上、適宜実施してまいります。

また、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、その決定機関は取締役会であります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下の通りであり、上記の方針に基づき実施しております。

平成18年9月7日付けの会社法第319条第1項の規定による株主総会の決議

配当金の総額 100,000百万円 1株当たり配当額185円47銭

平成18年12月22日付けの会社法第319条第1項の規定による株主総会の決議

配当金の総額 120,000百万円 1株当たり配当額222円56銭

平成19年2月26日付けの取締役会の決議

配当金の総額 70,722百万円 1株当たり配当額131円16銭

4 【株価の推移】

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんでしたので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	馬 田 一	昭和23年10月7日生	昭和48年4月 平成7年7月 平成9年7月 平成11年7月 平成12年6月 平成15年4月 平成17年4月 (主な兼職) 平成17年6月	川崎製鉄株式会社入社 同社鉄鋼企画部企画室長 同社鉄鋼企画部長 同社経営企画部長 同社取締役 当社専務執行役員 当社代表取締役社長(現在に至る) ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 取締役(非常勤)	(注2)	—
代表取締役	石 川 良 雄	昭和22年2月18日生	昭和45年4月 平成6年4月 平成8年7月 平成9年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成17年4月	日本鋼管株式会社入社 同社薄板営業部調整室長 同社鋼材輸出部長 同社名古屋支社長 同社執行役員常務 当社専務執行役員 当社代表取締役(現在に至る)	(注2)	—
代表取締役	若 林 公 平	昭和24年4月27日生	昭和47年4月 平成8年7月 平成10年7月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成19年4月	川崎製鉄株式会社入社 同社財務部資金室長 同社財務部長 同社取締役 当社常務執行役員 当社専務執行役員 当社代表取締役(現在に至る)	(注3)	—
代表取締役	今 村 晴 幸	昭和24年12月25日生	昭和47年4月 平成8年7月 平成9年7月 平成11年7月 平成13年7月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年4月	川崎製鉄株式会社入社 同社水島製鉄所管理部条鋼管理室長 同社水島製鉄所条鋼圧延部長 同社形鋼セクター室長 同社形鋼セクター室長兼棒線セクター室長 同社知多製造所長 同社取締役 当社常務執行役員 当社専務執行役員 当社代表取締役(現在に至る)	(注3)	—
取締役 (非常勤)	山 崎 敏 邦	昭和21年1月13日生	昭和43年4月 平成3年4月 平成8年7月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年9月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 (主な兼職) 平成17年6月	日本鋼管株式会社入社 同社経理部管理室長 同社経理部長 同社取締役 同社執行役員常務 同社執行役員専務 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 専務執行役員 同社執行役員副社長 同社代表取締役 当社取締役(非常勤)(現在に至る) ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 代表取締役	(注3)	—

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	芝田 誠	昭和26年11月28日生	昭和49年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成14年5月 平成15年4月 平成18年4月 平成19年4月	日本鋼管株式会社入社 同社薄板営業部調整室長 同社鉄鋼総括部営業総括室長 同社鉄鋼総括部長 同社営業総括部長 当社常務執行役員 当社専務執行役員 当社監査役(常勤)(現在に至る)	(注4)	—
監査役 (常勤)	平松 剛	昭和20年7月4日生	昭和43年4月 平成4年7月 平成7年7月 平成8年7月 平成10年7月 平成11年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成19年3月 平成19年4月	川崎製鉄株式会社入社 同社企画管理部経理室長 同社企画管理部長 同社財務部長 同社経理部長 同社監査役(常勤) 川鉄アドバンテック株式会社代表取締役社長 JFEアドバンテック株式会社代表取締役社長(商号 変更) 同社代表取締役社長退任 当社監査役(常勤)(現在に至る)	(注4)	—
監査役	塩谷 慎	昭和19年2月22日生	平成7年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成15年4月 平成19年4月	株式会社富士銀行取締役 日本鋼管株式会社監査役(常勤) 同社常任監査役(常勤) 当社監査役(常勤) 当社監査役(非常勤)(現在に至る)	(注5)	—
監査役	北田 豊文	昭和19年2月23日生	昭和43年4月 平成元年4月 平成2年7月 平成5年7月 平成6年7月 平成10年4月 平成10年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成19年4月 (主な兼職) 平成15年4月	日本鋼管株式会社入社 同社技術開発本部研究総務部調整室長 同社技術開発本部人事室長 同社技術開発本部基盤技術研究所副所長 同社技術開発本部基盤技術研究所長 同社技術開発本部総合材料研究所長 同社取締役 同社執行役員常務 同社執行役員専務 JFE技研株式会社代表取締役社長 当社監査役(非常勤)(現在に至る) JFE技研株式会社代表取締役社長	(注4)	—
計						—

(注1) 監査役塩谷慎及び北田豊文は社外監査役であります。

(注2) 平成19年6月7日開催の定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
までであります。

(注3) 平成19年4月1日の選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであり
ます。

(注4) 平成19年4月1日の選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであり
ます。

(注5) 平成18年6月26日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
までであります。

(執行役員の状況)

当社では、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化及び決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しております。提出日現在の執行役員の状況は以下の通りであります。

役名	氏名	担当
社長	馬 田 一	CEO
執行役員副社長	石 川 良 雄	建材センター、大阪支社、IT改革推進、営業総括、物流総括、各セクター部、鋼材営業統括
執行役員副社長	若 林 公 平	総務、法務、不動産、蘇我臨海開発、関連企業、経理、監査、労政人事、組織人事、人権啓発統括
執行役員副社長	今 村 晴 幸	スチール研究所、東日本製鉄所、西日本製鉄所、知多製造所、経営企画、広州プロジェクト推進、技術協力、原料、資材、知的財産、環境管理、技術企画、資源循環推進、ソーラーシリコン統括、安全衛生担当
専務執行役員	河 野 博 文	特命事項（環境、通商、原料・資材の輸入、資源循環等）
専務執行役員	影 近 博	スチール研究所長
専務執行役員	狩 野 久 宣	東日本製鉄所長
専務執行役員	野 村 寛	西日本製鉄所長
専務執行役員	濱 上 和 久	経営企画、広州プロジェクト推進、技術協力、ソーラーシリコン担当
専務執行役員	安 岡 秀 憲	西日本製鉄所副所長
常務執行役員	矢 島 勉	電磁鋼板セクター長、電機鋼板営業、鋼管営業、輸出営業、鋼管輸出担当
常務執行役員	関 田 貴 司	薄板セクター長、知的財産、環境管理、技術企画担当
常務執行役員	弓 場 勉	形鋼・スパイラルセクター長、建材センター長
常務執行役員	大 出 直 文	厚板セクター長、厚板営業、ステンレス・特殊鋼営業、鉄粉営業担当
常務執行役員	小 俣 一 夫	東日本製鉄所副所長
常務執行役員	岩 波 秀 樹	不動産、蘇我臨海開発、第1関連企業、第2関連企業担当
常務執行役員	林 明 夫	資源循環推進担当
常務執行役員	相 川 貢	棒線セクター長、大阪支社長、棒線営業担当
常務執行役員	菱 沼 至	西日本製鉄所副所長
常務執行役員	中 西 敏 修	西日本製鉄所副所長
常務執行役員	藤 井 善 英	原料、資材担当
常務執行役員	笹 田 幹 雄	鋼管セクター長、知多製造所長
常務執行役員	富 田 省 吾	スチール研究所副所長
常務執行役員	小 倉 康 嗣	ステンレスセクター長、東日本製鉄所副所長
常務執行役員	小 野 定 男	IT改革推進、営業総括、物流総括担当

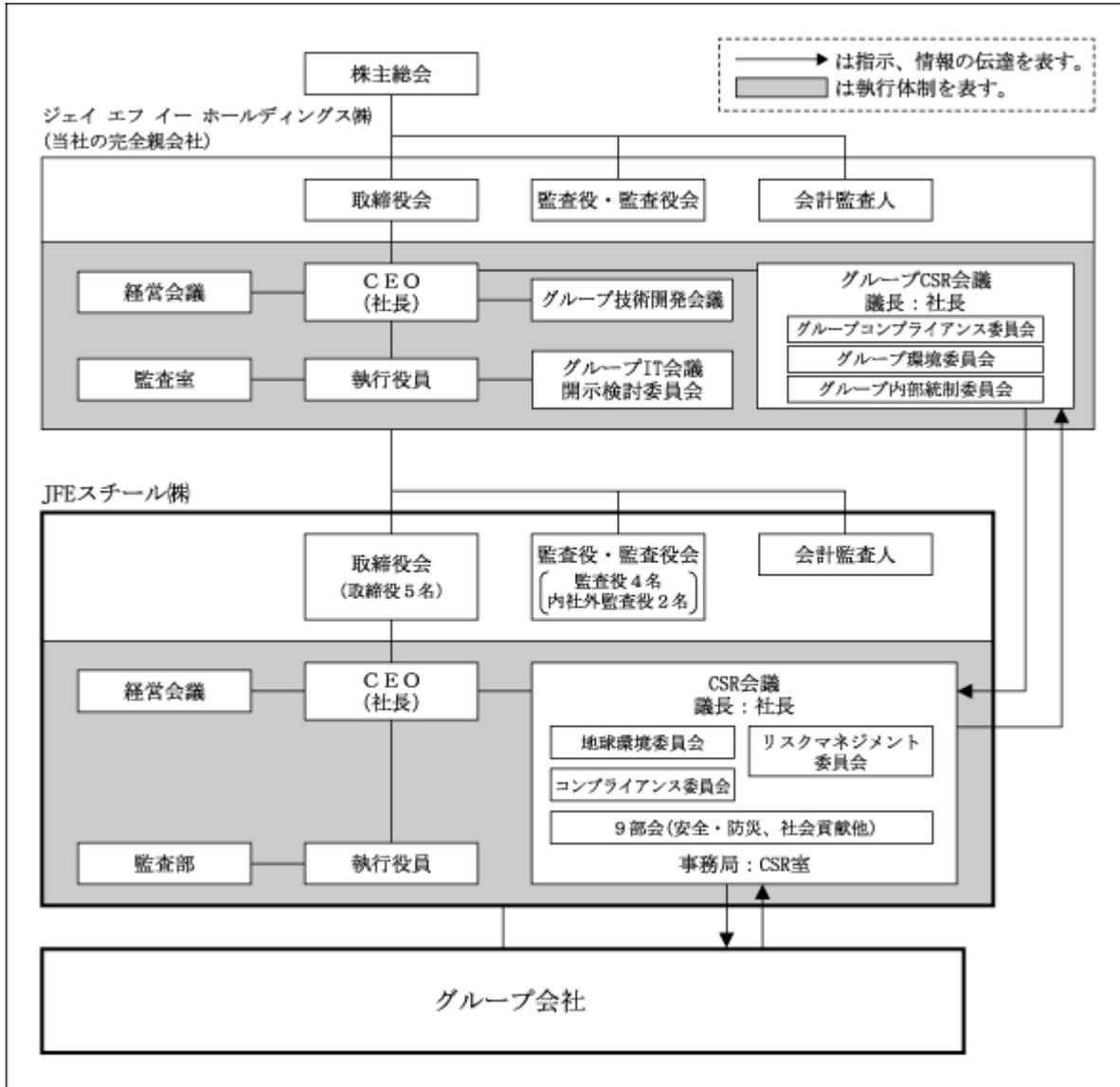
役名	氏名	担当
常務執行役員	廣 畑 和 宏	スチール研究所副所長
常務執行役員	松 田 明	鉄粉セクター長、東日本製鉄所副所長
常務執行役員	柿 木 厚 司	総務、法務、労政人事、組織人事、人権啓発担当
常務執行役員	織 田 直 祐	薄板営業、自動車鋼材営業担当
常務執行役員	黒 川 康	経理、監査担当
計	30名	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、JFEグループとしての一元的なガバナンスの下、経営の透明性・健全性及び効率性を高め、競争力強化と収益力の拡大による企業価値の向上を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(2) 経営体制及び内部統制体制の関係図



(3) 経営体制・内部統制体制

① 会社の機関

当社及び当社グループを構成する各社は、監査役制度を採用しております。当連結会計年度末現在における当社の取締役は5名、監査役は4名（うち社外監査役2名）であります。当社の事業に精通した取締役が取締役会を構成することにより、業務執行に対する適切な監督機能を発揮するとともに経営効率の維持・向上に努めており、社外監査役を含む監査役会が、経営を監視し、その健全性強化に努めております。

また、当社では、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化、及び執行の迅速化を実現するため、執行役員制を採用しております。

なお、当社は定款において取締役12名以内を置くこととしており、取締役の選任については議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要し累積投票によらないこととしております。

②重要事項の決定

当社及び当社グループの重要事項につきましては、社内規程により明確な決定手続きを定めております。また、JFEグループとしての経営に関わる重要事項につきましては、ジェイ エフ イー ホールディングス㈱におきまして、最終的に審議・決定を行う体制としております。

具体的には、当社では、自社及び傘下グループ会社の重要事項につき、ジェイ エフ イー ホールディングス㈱では、自社、事業会社及びグループ会社の重要事項につき、経営会議等での審議、取締役会での決定を行っております。当社及びジェイ エフ イー ホールディングス㈱では、経営会議を2回程度/月開催、取締役会を1～2回/月開催しております。

当社における経営会議（議長：社長／事務局：経営企画部）は、取締役全員と主要な執行役員で構成され、監査役が出席しております。

当社におきましては、品種ごとの戦略策定と収益管理の一元化による最適な品種・事業運営を狙いとし、品種セクター制を採用しております。また、JFEグループ共通の技術開発、ITの課題につきましては、グループ横断会議体を設けて審議しております。

③内部統制・リスク管理体制等

リスク管理体制を含む当社の内部統制に関する体制につきましては、下記「内部統制体制構築の基本方針」に従って、取締役会規則、経営会議規程、CSR会議規程、コンプライアンス委員会規程、各種会議規程、組織・業務規程、及び文書等保存管理規程を制定すること、並びに企業倫理ホットラインを設置すること等により整備されております。

（内部統制体制構築の基本方針）

当社の企業理念、行動規範及び企業行動指針並びに定款、取締役会規則等をはじめとする、業務遂行に関わるすべての規範、規程、規則、指針、運用細則等（以下「諸規程・規則」）は包括的の一体として、当社の内部統制体制を構成するものである。従い、当取締役会として、諸規程・規則が遵守されるよう図るとともに、企業活動に関わる法令変更あるいは社会環境の変化に従い、更に業務の効率性の観点において、当社の体制及び諸規程・規則について適宜の見直し、修正が行われることにより、上記法令の目的・趣旨が実現されるよう努めるものとする。

1. 会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条第1項各号に掲げる体制

（1）取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

（ア）当社及び当社グループ会社の経営に関わる重要事項は、関連規程に従い、経営会議の方針審議を経て、取締役会または経営会議で決定する。なお、重要な投資案件については、関連規程に則り、所定の事業投融资審査または設備投資審査を経たのち経営会議に付議する。

（イ）業務執行は、代表取締役社長のもと執行役員により、各部門の組織権限・業務規程に則り、行われる。

（ウ）代表取締役社長のもとCSR会議を置き、同会議を構成するものとして、必要な委員会、部会を設置する。各部会単位で、それぞれの業務執行の有効性・効率性の確保及び倫理法令遵守の観点から、適宜、ルールやリスク対応方針等を検討、整備する。更に、法令部会において、法令の制定、変更等をフォローし、諸規程・規則への反映を検討する。

（エ）内部監査部門が、業務執行の有効性・効率性及び倫理法令遵守状況について監査する。

（2）取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会等の会議体における実質的、効率的審議を図ることのほか、CSR会議部会において業務執行の有効性・効率性の観点からの検討、ルール見直しを継続的に行う。更に、内部監査部門が、倫理法令遵守状況に加え、業務執行の有効性・効率性について監査する。

(3) 取締役の職務執行に関わる情報の保存及び管理に関する体制

取締役会規則、経営会議規程、文書等保存管理規程、秘密情報管理規程、情報セキュリティ管理規程その他情報の保存、管理に関わる規程または規定が包括的に、本体制を構成する。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営に関わるリスクについては、当社各部門の業務執行において、担当執行役員等がリスク管理上の課題を洗い出すことに努め、個別の重要なリスク課題については、必要な都度、経営会議等で審議する。また、CSR会議の部会において、社内横断的に当社事業に関わるリスク洗い出し、対応方針の協議、検討を継続的に行うものとする。

災害、事故等に関わるリスクについては、全社防災規程等に基づく対応を原則とし、必要に応じ、経営会議等で個別の対策、対応あるいは規程の見直しを審議する。

(5) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社はジェイ エフ イー ホールディングス(株)の完全子会社であり、親会社が保持するJFEグループとしての、倫理法令遵守、リスク管理、財務報告・情報開示等の体制のなかに、当社及び当社傘下グループ会社それぞれの体制が組み込まれることにより、企業集団としての体制が構築されている。そのようなグループの体制として、一定の重要事項は親会社の機関決定までの手順が義務付けられていること、倫理法令遵守につき親会社が設置するグループ・コンプライアンス委員会のもと各傘下会社の同種委員会その他の遵守体制が組み込まれていること、財務報告・情報開示につきグループとしての検討委員会が設置されていること、等がある。

2. 会社法施行規則第100条第3項各号に掲げる体制

(1) 監査役の職務を補助する使用人に関する事項

監査役の職務を補助する使用人を監査役事務局に置く。

(2) 監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

当該使用人の人事については、監査役と協議する。

(3) 監査役への報告に関する体制

(ア) 監査役は、取締役会、経営会議及びその他の重要な会議に出席し、報告を受ける。

(イ) 取締役、執行役員及び使用人は、必要に応じまたは監査役会、監査役の要請に応じ、監査役会、監査役に対して職務の執行状況を報告する。

(4) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(ア) 監査役は、監査役会規則、監査役監査規程等を定め、組織的かつ実効的な監査体制を構築する。

(イ) 取締役、執行役員及び使用人は、監査役の監査に必要な重要書類の閲覧、実地調査、取締役等との意見交換、子会社調査、子会社監査役との連携等の監査役の活動が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力する。

(ウ) 監査役は、会計監査人、内部監査部署の監査結果について適宜報告を受け、それぞれと緊密な連携を図る。

④内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、監査部（10名、平成19年3月末日現在）が、グループ会社も含め、業務運営に対する監査を定例的に実施するとともに、社長特命による監査を実施しております。また、ジェイ エフ イー ホールディングス(株)及びグループ会社の内部監査組織との情報交換等を通じてグループ全体の内部監査体制の充実を図っております。

監査役監査については、社外監査役2名を含む監査役4名の体制（平成19年3月末日現在）で、取締役会及び

経営会議その他の重要会議に出席するほか、定例的に取締役等から業務報告を聴取し、必要に応じグループ会社から事業の報告を受ける等により、取締役の職務の執行を監査しております。また、ジェイ エフ イー ホールディングス㈱及びグループ会社の監査役と相互に情報交換を行い、連携を図っております。

会計監査については、新日本監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数は次の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 氏原修一	新日本監査法人	—
指定社員 業務執行社員 阿部修二	新日本監査法人	—
指定社員 業務執行社員 谷上和範	新日本監査法人	—
指定社員 業務執行社員 中島康晴	新日本監査法人	—

- (注) 1 継続監査年数については、7年以内の場合は記載を省略しております。
- 2 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。
- 3 当中間連結会計期間の業務を執行した公認会計士は、小西忠光、氏原修一、谷上和範、中島康晴であります。

監査部、監査役及び会計監査人は、監査計画、監査結果の報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報交換を行い相互の連携を図っております。

⑤会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係
 当連結会計年度末における社外監査役は2名であり、当社との関係は以下の通りであります。
 (平成19年3月31日現在)

区分	氏名	関係会社等での役職	関係会社等と当社との関係
社外監査役	塩谷 慎	J F E エンジニアリング株式会社監査役 J F E 建材株式会社監査役	J F E グループ事業会社 当社の子会社
	真下 秀男	(当社との間に特別の利害関係はありません)	

報告書提出日現在における社外監査役は2名であり、当社との関係は以下の通りであります。
 (平成19年6月27日現在)

区分	氏名	関係会社等での役職	関係会社等と当社との関係
社外監査役	塩谷 慎	(当社との間に特別の利害関係はありません)	
	北田 豊文	J F E 技研株式会社代表取締役社長	J F E グループ事業会社

(4) コンプライアンス体制

当社及び当社グループは、社会を構成する一員としての企業の責任を自覚し、よりよい社会の構築に向けた企業の社会的責任（CSR）を経営の根幹に据え、その取り組みを一層強化しております。

J F E グループでは、平成17年10月、ジェイ エフ イー ホールディングス㈱に「J F E グループCSR会議」（議長：ジェイ エフ イー ホールディングス社長、1回/3ヶ月程度の開催予定）を設置し、コンプライアンス、環境、人事労働、安全・防災、社会貢献等多岐にわたる範囲を対象とし、J F E グループ全体のCSRへの取り組みを監督・指導する体制を強化することとしました。当社におきましても、平成17年4月にCSR室を設置したことに続き、平成17年7月に「CSR会議」（議長：社長）を設置いたしました。「CSR会議」の中に、コンプライアンス、地球環境、リスクマネジメントの3委員会、安全・防災、顧客満足、社会貢献等9部会を設け、対象分野ごとの積極的な活動を展開するとともに、グループ会社を含めCSR意識の浸透を図る活動を進めております。なお、CSRの最も基礎的な分野と認識するコンプライアンスにつきましては、グループの基本方針や重要事項の審議、実践状況の監督を目的とし「コンプライアンス委員会」を設置し（委員長：社長、1回/3ヶ月程度の開催実績）、コンプライアンスに沿った事業活動を推進・監督する体制を整備しております。

また、コンプライアンスに関わる重要情報が現場から経営トップに直接伝わる制度（企業倫理ホットライン）を導入しております。

なお、当社は、平成17年2月から、コンプライアンス面を含めました環境に対する取り組みを強化するため、本社及び製鉄所それぞれに、独立した環境管理部組織を設置するとともに、内部監査部門による環境監査の体制も整備いたしました。

(5) 取締役・監査役報酬等の内容(単独)

区 分	報酬等の額(千円)
取締役	569,703
(うち、社外取締役)	(-)
監査役	105,613

- (注) 1 報酬等の額には、平成19年6月7日開催の定時株主総会において承認されました「役員賞与支給の件」に基づく取締役賞与金191,200千円及び監査役賞与金24,020千円がそれぞれ含まれております。
- 2 上記のほか、平成18年6月26日開催の第3回定時株主総会において承認されました「第3期利益処分案承認の件」に基づき、取締役5名及び監査役3名に対し、各々取締役賞与金191,200千円、監査役賞与金24,020千円を支払っております。
- 3 また、平成18年6月26日開催の第3回定時株主総会において承認されました「取締役及び監査役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件」に基づき、取締役5名及び監査役3名に対し、当社所定の基準に従い、取締役及び監査役就任時から上記制度廃止時までの在任期間中に対応する退職慰労金打ち切り支給（取締役については320,970千円以内、監査役については116,110千円以内）があります。支払いについては各々の取締役及び監査役の退任時となります。

(6) 監査報酬の内容(連結)

(単位：千円)

①	当社及び当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	281,308
②	上記①の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	281,188
③	上記②の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	47,000

- (注) 1 当社の会計監査人である新日本監査法人に対し支払うべき報酬等の額を記載しております。
- 2 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、③の金額にはこれらの合計額を記載しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		19,554		24,857	
2 受取手形及び売掛金	※9	355,381		426,917	
3 棚卸資産		488,184		524,360	
4 繰延税金資産		38,540		36,610	
5 その他		113,192		123,608	
6 貸倒引当金		△1,140		△968	
流動資産合計		1,013,713	30.7	1,135,386	31.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1,4	446,833		436,709	
(2) 機械装置及び運搬具		727,460		750,230	
(3) 土地	※3	493,872		489,451	
(4) 建設仮勘定		63,483		44,417	
(5) その他		18,565		22,212	
有形固定資産合計		1,750,214		1,743,021	
2 無形固定資産	※4,7	66,747		64,998	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2, 3,4	373,855		529,530	
(2) その他	※4	100,956		93,265	
(3) 貸倒引当金		△2,121		△3,568	
投資その他の資産合計		472,690		619,227	
固定資産合計		2,289,653	69.3	2,427,246	68.1
III 繰延資産					
		1,106	0.0	100	0.0
資産合計		3,304,473	100.0	3,562,734	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※9	313,126		361,184	
2 短期借入金		247,316		496,384	
3 一年以内償還の社債		70,000		100,000	
4 未払法人住民税等		44,597		44,713	
5 その他	※9	346,355		366,947	
流動負債合計		1,021,396	30.9	1,369,229	38.4
II 固定負債					
1 社債		220,000		100,000	
2 長期借入金		687,914		704,831	
3 再評価に係る繰延税金 負債	※3	14,512		14,492	
4 退職給付引当金		132,457		129,517	
5 特別修繕引当金		47,117		40,954	
6 その他		72,028		74,062	
固定負債合計		1,174,031	35.5	1,063,859	29.9
負債合計		2,195,427	66.4	2,433,089	68.3
(少数株主持分)					
少数株主持分	※3	34,914	1.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※8	239,644	7.3	—	—
II 資本剰余金		383,146	11.6	—	—
III 利益剰余金		370,268	11.2	—	—
IV 土地再評価差額金	※3	5,599	0.2	—	—
V その他有価証券評価差額金		97,456	2.9	—	—
VI 為替換算調整勘定		△21,984	△0.7	—	—
資本合計		1,074,130	32.5	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,304,473	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	239,644	6.7
2 資本剰余金		—	—	383,146	10.8
3 利益剰余金		—	—	374,050	10.5
株主資本合計		—	—	996,841	28.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	110,178	3.1
2 繰延ヘッジ損益		—	—	939	0.0
3 土地再評価差額金	※3	—	—	5,713	0.2
4 為替換算調整勘定		—	—	△19,804	△0.6
評価・換算差額等合計		—	—	97,026	2.7
III 少数株主持分	※3	—	—	35,776	1.0
純資産合計		—	—	1,129,645	31.7
負債純資産合計		—	—	3,562,734	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			2,753,864	100.0		2,925,110	100.0
II 売上原価	※1		1,993,369	72.4		2,164,265	74.0
売上総利益			760,494	27.6		760,845	26.0
III 販売費及び一般管理費	※1,2		246,703	8.9		260,934	8.9
営業利益			513,791	18.7		499,911	17.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,384			1,904		
2 受取配当金		5,381			5,930		
3 持分法による投資利益		11,425			18,538		
4 受取賃貸料		6,783			7,255		
5 棚卸資産関係益		8,536			9,626		
6 その他		12,805	46,316	1.7	10,881	54,136	1.8
V 営業外費用							
1 支払利息		15,925			15,291		
2 固定資産廃却損失		12,633			14,886		
3 その他		20,840	49,399	1.9	19,925	50,103	1.7
経常利益			510,709	18.5		503,945	17.2
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		19,739	19,739	0.7	5,981	5,981	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産関係損	※3	—			4,997		
2 投資有価証券評価損		—			1,008		
3 融雪装置自主撤去費用	※4	—			1,036		
4 課徴金等	※5	660			200		
5 PCB処理費用	※6	10,965	11,625	0.4	—	7,241	0.2
税金等調整前 当期純利益			518,823	18.8		502,684	17.2
法人税、住民税 及び事業税		182,471			189,393		
法人税等調整額		△2,847	179,624	6.5	15,430	204,824	7.0
少数株主利益			3,789	0.1		1,962	0.1
当期純利益			335,409	12.2		295,898	10.1

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		383,146
II	資本剰余金期末残高		383,146
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		132,598
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	335,409	
2	土地再評価差額金取崩	5,646	
3	タイ国関係会社の 資産再評価益	1,874	342,931
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	104,382	
2	役員賞与	374	
3	タイ国関係会社の 資産再評価益取崩	505	105,261
IV	利益剰余金期末残高		370,268

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	239,644	383,146	370,268	993,059
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△290,722	△290,722
利益処分による役員賞与			△756	△756
当期純利益			295,898	295,898
タイ国関係会社の資産再評価益取崩			△523	△523
土地再評価差額金取崩			△113	△113
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	3,782	3,782
平成19年3月31日残高(百万円)	239,644	383,146	374,050	996,841

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	97,456	—	5,599	△21,984	81,071	34,914	1,109,045
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△290,722
利益処分による役員賞与							△756
当期純利益							295,898
タイ国関係会社の資産再評価益取崩							△523
土地再評価差額金取崩							△113
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	12,721	939	113	2,179	15,954	862	16,817
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	12,721	939	113	2,179	15,954	862	20,600
平成19年3月31日残高(百万円)	110,178	939	5,713	△19,804	97,026	35,776	1,129,645

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		518,823	502,684
減価償却費		164,722	166,577
引当金の増減額(減少:△)		750	△6,716
受取利息及び受取配当金		△6,765	△7,835
支払利息		15,925	15,291
投資有価証券売却益		△19,739	△5,981
固定資産関係損		—	4,997
投資有価証券評価損		—	1,008
融雪装置自主撤去費用		—	1,036
課徴金等		660	200
P C B 処理費用		10,965	—
売上債権の増減額(増加:△)		13,871	△67,503
棚卸資産の増減額(増加:△)		△32,870	△32,924
仕入債務の増減額(減少:△)		△19,240	51,507
その他		△15,783	△24,577
小計		631,319	597,764
利息及び配当金の受取額		10,546	14,789
利息の支払額		△16,845	△15,767
法人税等の支払額		△238,358	△182,354
その他		30,330	5,305
営業活動によるキャッシュ・フロー		416,991	419,737
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形・無形固定資産の取得による支出		△167,832	△179,353
有形・無形固定資産の売却による収入		13,074	14,590
投資有価証券の取得による支出		△4,579	△130,181
投資有価証券の売却による収入		45,382	6,475
その他		5,071	△9,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		△108,882	△298,087
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)		48,258	136,670
長期借入による収入		214,148	363,215
長期借入金の返済による支出		△395,151	△234,585
社債の償還による支出		△101,000	△90,000
配当金の支払額		△104,382	△290,722
少数株主への配当金の支払額		△401	△578
その他		△3,481	△1,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		△342,009	△117,034
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,102	193
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△30,798	4,809
VI 現金及び現金同等物の期首残高		96,302	65,382
VII 連結範囲の変更等による増減額(減少:△)		△121	1,341
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	65,382	71,533

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 184社 連結子会社の名称については「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。 なお、ノバエラシリコン社他計9社については、株式の取得により子会社になったこと、新たに設立したこと、または重要性が増加したこと等により、当連結会計年度より連結の範囲に加えており、(株)JFEコールセンター他計18社については合併、または清算等により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 JFEスチール・オーストラリア(ワイディー)・ピーティーフイ・リミテッド他 上記会社については、資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点から見て、連結の範囲から除外しても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性に乏しいものであるため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 182社 連結子会社の名称については「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。 なお、JFEスチール・オーストラリア(ワイディー)・ピーティーフイ・リミテッド他計5社については、重要性が増加したこと、または株式の取得により子会社になったこと等により、当連結会計年度より連結の範囲に加えており、JFEスチール・フィリピン・コーポレーション他計7社については合併、清算等により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 浙江傑富意金属容器有限公司他 上記会社については、資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点から見て、連結の範囲から除外しても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性に乏しいものであるため、連結の範囲に含めておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用会社の数 32社 (関連会社32社) 持分法適用会社の名称については「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。 なお、内蒙古顎爾多斯EJM鋳合金有限公司については、新たに設立したことから、当連結会計年度より持分法を適用しております。また、ノバエラシリコン社他計6社については、株式の取得により子会社になったこと、または保有株式の売却等により持分法適用の関連会社及び非連結子会社から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用会社の数 33社 (関連会社33社) 持分法適用会社の名称については「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。 なお、東国製鋼(株)他計3社については、株式の取得、または重要性が増加したこと等により、当連結会計年度より持分法を適用しております。また、水島共同火力(株)他計2社については、合併等により持分法適用の関連会社から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(ロ)持分法を適用していない非連結子会社(JFEスチール・オーストラリア(ワイディー)・ピーティワイ・リミテッド他)及び関連会社(日伸運輸(株)他)は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ持分法の対象から除外しても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法を適用していません。	(ロ)持分法を適用していない非連結子会社(浙江傑富意金属容器有限公司他)及び関連会社(日伸運輸(株)他)は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ持分法の対象から除外しても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法を適用していません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子会社(国内4社、海外29社)の決算日は12月31日または3月20日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社については連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該連結子会社の決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子会社(国内4社、海外30社)の決算日は12月31日または3月20日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社については連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該連結子会社の決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 主として、決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。 ② 棚卸資産 主として、後入先出法による原価法によっております。 ① 有形固定資産 主として、定率法によっております。	① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 主として、決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左 ② 棚卸資産 同左 ① 有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>② 無形固定資産 主として、定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 特別修繕引当金 溶鉱炉及び熱風炉等の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 特別修繕引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、主として、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ方針等</p> <p>当社及び連結子会社は、輸出入取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。また、負債(借入金・社債等)全体の金利の変動への対応及び金利の低減を目的として金利スワップ等を利用したヘッジ取引を実施しております。</p> <p>これらヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規定(「資金業務権限規程」、「デリバティブ取引管理規程」及び「グループ会社管理業務に関する基本規程」)に基づき取引を実施しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針等</p> <p>同左</p>
(7) 消費税等の会計処理方法	税抜方式によっております。	同左
(8) 在外連結子会社の会計処理基準	在外連結子会社は、各国で一般に認められた会計処理基準によっております。	同左
(9) 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	発生日以降5年間で均等償却(僅少なものは発生期に償却)しております。	—
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	発生日以降5年間で均等償却(僅少なものは発生期に償却)しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 退職給付に係る会計基準	<p>当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	—
2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	—	<p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,092,929百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
3 企業結合に係る会計基準等	—	<p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において区分表示しておりました投資その他の資産の「繰延税金資産」は、当連結会計年度の金額が総資産の100分の1以下となっておりますので、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における投資その他の資産の「繰延税金資産」は、29,052百万円となっております。	—

[前へ](#)

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,242,668百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社の株式等 110,914百万円</p> <p>※3 平成13年3月31日及び平成14年3月31日に、一部の連結子会社及び持分法適用関連会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に計上し、その他の金額を資本の部「土地再評価差額金」として計上しております。なお、持分法適用関連会社における再評価差額金については、持分相当額を資本の部「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価の方法は「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び第4号に基づいております。</p> <p>当該土地の時価が再評価後の帳簿価額を下回る額は15,473百万円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,271,881百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社の株式等 138,994百万円</p> <p>※3 平成13年3月31日及び平成14年3月31日に、一部の連結子会社及び持分法適用関連会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に計上し、その他の金額を純資産の部「土地再評価差額金」として計上しております。なお、持分法適用関連会社における再評価差額金については、持分相当額を純資産の部「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価の方法は「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び第4号に基づいております。</p> <p>当該土地の時価が再評価後の帳簿価額を下回る額は17,544百万円であります。</p>																																		
<p>※4 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">57,657百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,444</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(注) 有形固定資産のうち、工場財団抵当等に供しているもの 50,124</p> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,768</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,415</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">宅地建物取引業法第25条の規定による営業保証金の供託</p> <p style="padding-left: 20px;">(注) 上記債務のうち、工場財団抵当等に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,032</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記には質権設定を予約したものが、以下の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,839</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">この他、当社が保有する連結子会社株式(個別財務諸表上の帳簿価額2,335百万円)について質権設定を予約しております。</p>	有形固定資産	57,657百万円	無形固定資産	39	投資有価証券	12,444	短期借入金	2,768	長期借入金	10,415	短期借入金	129	長期借入金	2,032	投資有価証券	3,839	<p>※4 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">45,086百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,216</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(注) 有形固定資産のうち、工場財団抵当等に供しているもの 41,109</p> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,534</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,172</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">宅地建物取引業法第25条の規定による営業保証金の供託</p> <p style="padding-left: 20px;">(注) 上記債務のうち、工場財団抵当等に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">911</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記には質権設定を予約したものが、以下の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,574</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">この他、当社が保有する連結子会社株式(個別財務諸表上の帳簿価額2,335百万円)について質権設定を予約しております。</p>	有形固定資産	45,086百万円	無形固定資産	40	投資有価証券	9,216	投資その他の資産の「その他」	438	短期借入金	2,534	長期借入金	7,172	短期借入金	911	長期借入金	745	投資有価証券	4,574
有形固定資産	57,657百万円																																		
無形固定資産	39																																		
投資有価証券	12,444																																		
短期借入金	2,768																																		
長期借入金	10,415																																		
短期借入金	129																																		
長期借入金	2,032																																		
投資有価証券	3,839																																		
有形固定資産	45,086百万円																																		
無形固定資産	40																																		
投資有価証券	9,216																																		
投資その他の資産の「その他」	438																																		
短期借入金	2,534																																		
長期借入金	7,172																																		
短期借入金	911																																		
長期借入金	745																																		
投資有価証券	4,574																																		

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																
<p>5 保証債務等</p> <p>下記会社の金融機関借入金等について保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>ジェイ エフ イー ホールディングス(株)</td> <td style="text-align: right;">240,000百万円</td> </tr> <tr> <td>水島エコワークス(株)</td> <td style="text-align: right;">14,995</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,086</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267,082</td> </tr> </table>	ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	240,000百万円	水島エコワークス(株)	14,995	その他	12,086	計	267,082	<p>5 保証債務等</p> <p>下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>ジェイ エフ イー ホールディングス(株)</td> <td style="text-align: right;">177,420百万円</td> </tr> <tr> <td>水島エコワークス(株)</td> <td style="text-align: right;">14,002</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,632</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,055</td> </tr> </table>	ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	177,420百万円	水島エコワークス(株)	14,002	その他	10,632	計	202,055
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	240,000百万円																
水島エコワークス(株)	14,995																
その他	12,086																
計	267,082																
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	177,420百万円																
水島エコワークス(株)	14,002																
その他	10,632																
計	202,055																
<p>上記の他、東京リース(株)との間で瑕疵担保特約を結んでおります。</p> <table border="0"> <tr> <td>・契約締結日</td> <td style="text-align: right;">平成13年11月30日</td> </tr> <tr> <td>・当連結会計年度末における補償限度額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table>	・契約締結日	平成13年11月30日	・当連結会計年度末における補償限度額	17百万円	<p>上記の他、東京リース(株)との間で瑕疵担保特約を結んでおります。</p> <table border="0"> <tr> <td>・契約締結日</td> <td style="text-align: right;">平成13年11月30日</td> </tr> <tr> <td>・当連結会計年度末における補償限度額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	・契約締結日	平成13年11月30日	・当連結会計年度末における補償限度額	6百万円								
・契約締結日	平成13年11月30日																
・当連結会計年度末における補償限度額	17百万円																
・契約締結日	平成13年11月30日																
・当連結会計年度末における補償限度額	6百万円																
<p>6 受取手形の割引高及び裏書譲渡高</p> <table border="0"> <tr> <td>手形割引高</td> <td style="text-align: right;">786百万円</td> </tr> </table>	手形割引高	786百万円	<p>6 受取手形の割引高及び裏書譲渡高</p> <table border="0"> <tr> <td>手形割引高</td> <td style="text-align: right;">840百万円</td> </tr> <tr> <td>裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> </table>	手形割引高	840百万円	裏書譲渡高	181										
手形割引高	786百万円																
手形割引高	840百万円																
裏書譲渡高	181																
<p>※7 無形固定資産に含まれる連結調整勘定は、946百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>																
<p>※8 当社の発行済株式総数は、普通株式539,170,000株であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p>																
	<p>※9 期末日決済手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高から除かれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,491百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">6,656</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> </table>	受取手形	1,491百万円	支払手形	6,656	設備関係支払手形	152										
受取手形	1,491百万円																
支払手形	6,656																
設備関係支払手形	152																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、32,516百万円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品発送関係費</td> <td style="text-align: right;">80,281百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">83,075百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> </tr> </table> <p>—</p> <p>※5 課徴金等は、鋼橋上部工事入札に関する独占禁止法違反事件に伴う課徴金及び違約金の見積り額であります。</p> <p>※6 PCB処理費用は、「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、平成28年7月までにPCB廃棄物を処理することが義務付けられておりますが、今般、日本環境安全事業株式会社(政府100%出資)の設立・稼動に伴い、同社にその処理を委託することとしたため、当連結会計年度に当該処理に係る費用を一括して計上したものであります。</p>	製品発送関係費	80,281百万円	従業員給料手当	83,075百万円	退職給付引当金繰入額	7,300百万円	—		<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、33,274百万円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品発送関係費</td> <td style="text-align: right;">93,580百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">81,357百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,669百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産関係損は、設備統廃合による固定資産廃却損失及び棚卸資産処分損失等であり、主な内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,675百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">973百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,755百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,997百万円</td> </tr> </table> <p>※4 融雪装置自主撤去費用は、当社の子会社であった川鉄ファイナヒーター(株)及びケーエフエイチ(株)が、昭和63年1月から平成7年12月にかけて製造した屋根下融雪装置について、部品の経年劣化等により発火する可能性があることが判明したため、これを自主撤去、回収することに伴い発生する費用であります。</p> <p>※5 課徴金等は、鋼橋上部工事入札に関する独占禁止法違反事件に伴う課徴金及び違約金等であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	製品発送関係費	93,580百万円	従業員給料手当	81,357百万円	退職給付引当金繰入額	5,669百万円	建物及び構築物	594百万円	機械装置	1,675百万円	棚卸資産	973百万円	その他	1,755百万円	計	4,997百万円
製品発送関係費	80,281百万円																								
従業員給料手当	83,075百万円																								
退職給付引当金繰入額	7,300百万円																								
—																									
製品発送関係費	93,580百万円																								
従業員給料手当	81,357百万円																								
退職給付引当金繰入額	5,669百万円																								
建物及び構築物	594百万円																								
機械装置	1,675百万円																								
棚卸資産	973百万円																								
その他	1,755百万円																								
計	4,997百万円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	539,170	—	—	539,170

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年9月7日付けの会社法第319条第1項の規定による株主総会の決議の内容は次の通りであります。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	100,000百万円
(ロ) 1株当たり配当額	185円47銭
(ハ) 効力発生日	平成18年9月29日

(注) 平成18年9月29日に当社の完全親会社である、ジェイ エフ イー ホールディングス㈱に対し支払いを行っております。なお、この配当につきましては基準日は定めておりません。

平成18年12月22日付けの会社法第319条第1項の規定による株主総会の決議の内容は次の通りであります。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	120,000百万円
(ロ) 1株当たり配当額	222円56銭
(ハ) 効力発生日	平成18年12月31日

(注) 平成19年1月4日に当社の完全親会社である、ジェイ エフ イー ホールディングス㈱に対し支払いを行っております。なお、この配当につきましては基準日は定めておりません。

平成19年2月26日付けの取締役会の決議の内容は次の通りであります。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	70,722百万円
(ロ) 1株当たり配当額	131円16銭
(ハ) 基準日	平成18年12月31日
(ニ) 効力発生日	平成19年3月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日) 現金及び預金 19,554百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △103百万円 流動資産の「その他」(注) 45,930百万円 現金及び現金同等物 <u>65,382百万円</u> (注) 流動資産の「その他」は、短期貸付金のう ち随時回収可能なものであります。	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日) 現金及び預金 24,857百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △108百万円 流動資産の「その他」(注) 46,784百万円 現金及び現金同等物 <u>71,533百万円</u> (注) 流動資産の「その他」は、短期貸付金のう ち随時回収可能なものであります。

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	48,319	26,801	21,517	機械装置及び運搬具	40,260	21,420	18,840
その他	7,979	5,005	2,974	その他	6,105	3,321	2,783
合計	56,298	31,806	24,492	合計	46,365	24,741	21,624
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			6,452百万円	1年内			6,404百万円
1年超			18,039百万円	1年超			15,219百万円
合計			24,492百万円	合計			21,624百万円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
3 支払リース料			7,219百万円	3 支払リース料			6,629百万円
減価償却費相当額			7,219百万円	減価償却費相当額			6,629百万円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	23	24	0
小計	23	24	0
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	199	190	△9
小計	199	190	△9
合計	223	214	△8

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	68,366	225,310	156,943
小計	68,366	225,310	156,943
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,624	1,274	△349
債券	10	9	△0
小計	1,634	1,284	△349
合計	70,000	226,594	156,593

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
41,430	19,960	△220

6 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	35,952
非上場債券	154
出資証券	15

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券	22	119	242

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債	223	224	0
合計	223	224	0

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	171,578	348,189	176,610
小計	171,578	348,189	176,610
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	7,941	7,292	△648
債券	10	9	△0
小計	7,951	7,302	△648
合計	179,530	355,491	175,961

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
6,158	5,997	△16

6 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	34,682
非上場債券	131
出資証券	6

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券	40	101	221

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引に対する取組方針、取引の内容、取引の利用目的</p> <p>当社グループ（当社及び連結子会社）が利用するデリバティブ取引は全て、実需に伴う取引に対応させることとし、一時的な利益獲得を目的とした投機的な取引は一切行わない旨を、基本方針として定めております。</p> <p>当社グループは、輸出入取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、為替に係るデリバティブ取引（為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引）を、負債（借入金・社債）全体の金利の変動への対応及び金利の低減を目的として、金利に係るデリバティブ取引（金利スワップ取引・金利オプション取引）を利用しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループの利用するデリバティブ取引は、将来の為替、金利等の市場価格変動リスクを有しております。しかし、当社グループは輸出入取引、借入金・社債等の実需に伴う取引に対応させてデリバティブ取引を行っていることから、これらのリスクは機会利益の逸失の範囲内に限定されております。</p> <p>また、当社グループはデリバティブ取引の取引先を、信用力の高い金融機関に限定していることから、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥る信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社は、デリバティブ取引に係る社内規定（「デリバティブ取引管理規程」及び「資金業務権限規程」）を定め、これらに基づき取引を実施しております。取引の実施にあたっては、CEOの決定した上記の基本方針に則り、経理部担当執行役員の決裁により取引を実行しております。あわせて取引残高、時価及び評価損益について、経営会議に定期的に報告することとしております。</p> <p>また、連結子会社においてもデリバティブ取引の実施にあたっては、社内規定に則り執行管理を行っております。</p>	<p>(1) 取引に対する取組方針、取引の内容、取引の利用目的</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社は、デリバティブ取引に係る社内規定（「デリバティブ取引管理規程」及び「資金業務権限規程」）を定め、これらに基づき取引を実施しております。取引の実施にあたっては、CEOの決定した上記の基本方針に則り、経理部担当執行役員の決裁により取引を実行しております。あわせて取引残高、時価及び評価損益について、取締役会に定期的に報告することとしております。</p> <p>また、連結子会社においてもデリバティブ取引の実施にあたっては、社内規定に則り執行管理を行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引 受取変動・ 支払固定	11,860	△798	△798	8,900	△619	△619
	合計			△798			△619

(注) 1 時価の算定方法は、契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、主として、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際し、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない移籍加算金等を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	△443,305	△432,641
ロ 年金資産	319,493	339,420
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△123,811	△93,220
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,174	1,043
ホ 未認識数理計算上の差異	27,313	11,642
ヘ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△9,992	△8,322
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△105,317	△88,857
チ 前払年金費用	27,140	40,660
リ 退職給付引当金 (ト-チ)	△132,457	△129,517

前連結会計年度
(平成18年3月31日)

当連結会計年度
(平成19年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	14,875 (注) 1	14,162 (注) 1
ロ 利息費用	6,556	6,505
ハ 期待運用収益	△4,460	△5,197
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	131	130
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	10,168	6,824
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△1,354	△1,315
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	25,916	21,109
チ その他	25 (注) 2	80 (注) 2
計 (ト+チ)	25,942	21,189

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に含めております。

(注) 1 同左

(注) 2 「チ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(注) 2 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として 1.5%	同左
ハ 期待運用収益率	主として 1.6%	主として 1.7%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として 10年 (連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	退職給付引当金	33,951百万円	退職給付引当金	33,503百万円
	固定資産減損損失	25,089百万円	固定資産減損損失	24,604百万円
	米国子会社における繰延税金資産計上額	21,899百万円	米国子会社における繰延税金資産計上額	22,554百万円
	未払賞与	20,937百万円	未払賞与	20,140百万円
	特別修繕引当金損金算入限度超過額	18,094百万円	特別修繕引当金損金算入限度超過額	15,467百万円
	税務上の繰越欠損金	14,410百万円	税務上の繰越欠損金	13,423百万円
	その他	50,021百万円	その他	43,535百万円
	繰延税金資産小計	184,404百万円	繰延税金資産小計	173,230百万円
	評価性引当額	△25,735百万円	評価性引当額	△27,823百万円
	米国子会社における評価性引当額	△21,190百万円	米国子会社における評価性引当額	△21,845百万円
	繰延税金資産合計	137,478百万円	繰延税金資産合計	123,561百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	その他有価証券評価差額金	△60,743百万円	その他有価証券評価差額金	△68,720百万円
	その他	△12,887百万円	その他	△14,735百万円
	繰延税金負債合計	△73,630百万円	繰延税金負債合計	△83,455百万円
	繰延税金資産の純額	63,847百万円	繰延税金資産の純額	40,105百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	
	(調整)			
	子会社における評価性引当額等	△5.4%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び当社の連結子会社は鉄鋼製品、鋼材加工製品及び原材料等の製造販売、並びにそれらに関連する運輸業及び設備保全・工事等を事業内容としており事業区分が単一セグメントのため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び当社の連結子会社は鉄鋼製品、鋼材加工製品及び原材料等の製造販売、並びにそれらに関連する運輸業及び設備保全・工事等を事業内容としており事業区分が単一セグメントのため、記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	730,773	173,428	904,201
II 連結売上高(百万円)			2,753,864
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.5	6.3	32.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主要な国又は地域

(1) アジア……韓国、中国、タイ

(2) その他……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	770,339	228,748	999,087
II 連結売上高(百万円)			2,925,110
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.3	7.8	34.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主要な国又は地域

(1) アジア……韓国、中国、タイ

(2) その他……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	ジェイエフイーホールディングス(株)	東京都千代田区	100,000	鉄鋼事業・エンジニアリング事業等を行う子会社の経営管理等	(被所有)直接100.0	兼任4名	経営管理・資金の借入・事務所の転貸等	短期資金の借入(注)1、2	244,467	短期借入金	63,000
								長期資金の借入(注)1	190,000	長期借入金	372,500
								利息の支払(注)1	1,006	-	-
								債務保証(注)3	240,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。
 2 取引金額欄には当連結会計年度中における平均借入残高を記載しております。
 3 ジェイエフイーホールディングス(株)の発行する社債に対して債務保証を行っております。なお、保証料は受領しておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	JFE商事(株) (注)1	大阪市北区	14,539	鉄鋼製品、原燃料・化学品、物資、機械等の販売	なし	転籍7名	当社製品等の販売並びに原材料等の購入	鉄鋼製品等の販売(注)2、3	742,816	売掛金	86,759
								原材料等の購入(注)2、3	164,204	買掛金	47,725

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社の関連会社であるJFE商事ホールディングス(株)が、議決権の100%を直接保有しております。
 2 市場価格等に基づき、一般的取引条件と同様の条件によっております。
 3 取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親会社	ジェイエフイーホールディングス(株)	東京都千代田区	142,334	鉄鋼事業・エンジニアリング事業等を行う子会社の経営管理等	(被所有)直接100.0	兼任4名	経営管理・資金の借入・事務所の転貸等	短期資金の借入(注)1、2	376,080	短期借入金	329,644
								長期資金の借入(注)1	157,855	長期借入金	530,355
								利息の支払(注)1	3,986	-	-
								債務保証(注)3	177,420	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。
 2 取引金額欄には当連結会計年度中における平均借入残高を記載しております。
 3 ジェイエフイーホールディングス(株)の発行する社債に対して債務保証を行っております。なお、保証料は受領しておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	J F E 商事(株) (注)1	大阪市北区	14,539	鉄鋼製品、原燃料・化学品、物資、機械等の販売	なし	転籍8名	当社製品等の販売並びに原材料等の購入	鉄鋼製品等の販売(注)2、3	796,253	売掛金	98,883
								原材料等の購入(注)2、3	172,192	買掛金	48,232

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社の関連会社であるJ F E 商事ホールディングス(株)が、議決権の100%を直接保有しております。
 2 市場価格等に基づき、一般的取引条件と同様の条件によっております。
 3 取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,990円79銭	1株当たり純資産額	2,028円80銭
1株当たり当期純利益	620円68銭	1株当たり当期純利益	548円80銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	1,129,645
純資産の合計額から控除する金額 (百万円)	—	35,776
(うち少数株主持分) (百万円)	—	35,776
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	1,093,868
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	—	539,170

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	335,409	295,898
普通株主に帰属しない金額(百万円)	756	—
(うち利益処分による役員賞与) (百万円) (注)	756	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	334,653	295,898
普通株式の期中平均株式数(千株)	539,170	539,170

- (注) 利益処分による役員賞与の内容は、取締役賞与金及び監査役賞与金であります。

(重要な後発事象)

該当事項はないため、記載しておりません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)	摘要
当社	第21回無担保社債	9.5.21	20,000	(20,000) 20,000	3.10	なし	19.5.21	※2
当社	第22回無担保社債	9.5.21	20,000	20,000	3.50	なし	24.5.21	※2
当社	第24回無担保社債	9.6.11	10,000	(10,000) 10,000	3.225	なし	19.6.11	※2
当社	第23回2号無担保社債	9.11.27	10,000	10,000	2.375	なし	21.11.27	※1
当社	第25回無担保変動利付社債	9.12.22	10,000	(10,000) 10,000	※3	なし	19.12.21	※1
当社	第27回無担保社債	10.1.29	10,000	10,000	3.00	なし	22.1.29	※1
当社	第29回無担保社債	10.2.25	10,000	(10,000) 10,000	3.00	なし	20.2.25	※1
当社	第32回無担保社債	10.4.15	10,000	10,000	2.70	なし	20.4.15	※1
当社	第34回無担保社債	10.4.28	10,000	10,000	2.70	なし	20.4.28	※1
当社	第25回2号無担保社債	10.6.10	10,000	10,000	2.50	なし	20.6.10	※2
当社	第37回無担保社債	11.5.10	10,000	—	2.10	なし	18.5.10	※1
当社	第32回2号無担保社債	11.11.30	10,000	10,000	3.27	なし	21.11.30	※2
当社	第34回2号無担保社債	12.6.27	10,000	—	2.10	なし	18.6.27	※2
当社	第41回期限前償還条項付 無担保社債	13.5.15	20,000	—	1.30	なし	18.5.15	※1
当社	第38回無担保社債	13.6.26	10,000	—	0.87	なし	18.6.26	※2
当社	第42回無担保社債	13.6.27	10,000	10,000	1.03	なし	20.6.27	※1
当社	第43回無担保社債	13.8.20	10,000	(10,000) 10,000	0.93	なし	19.8.20	※1
当社	第40回2号無担保社債	13.8.22	10,000	—	0.94	なし	18.8.22	※2
当社	第41回2号無担保社債	14.11.18	30,000	—	0.90	なし	18.11.17	※2
当社	第44回無担保社債	15.2.20	40,000	(40,000) 40,000	0.83	なし	20.2.20	※1
当社	第45回無担保社債	15.3.3	10,000	10,000	1.06	なし	22.3.3	※1
合計	—	—	290,000	(100,000) 200,000	—	—	—	—

- (注) ※1 川崎製鉄株からの受入であります。
※2 日本鋼管株からの受入であります。
※3 第25回無担保変動利付社債…利率：10年物スワップレート-0.82%
4 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100,000	40,000	40,000	—	—

- 5 当期末残高欄上段に()で内数表示した金額は、1年以内に償還期限が到来いたしますので、連結貸借対照表では、流動負債に計上しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	84,088	221,198	0.72	—
1年以内に返済予定の長期借入金	163,227	275,185	0.92	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	687,914	704,831	1.04	平成20年4月30日～ 平成30年3月31日
その他の有利子負債				
ファイナンス・リース未払金 (1年以内返済予定)	99	104	3.83	—
ファイナンス・リース未払金 (1年超返済予定)	287	189	3.89	平成21年6月30日～ 平成23年9月30日
割賦未払金 (1年以内返済予定)	12,429	9,883	2.61	—
割賦未払金 (1年超返済予定)	15,287	17,385	2.80	平成20年4月30日～ 平成25年1月31日
その他の有利子負債計	28,103	27,562	—	—
合計	963,334	1,228,778	—	—

(注) 1 平均利率を算定する際の利率及び借入金残高は、当期末時点のものを使用しております。

2 ファイナンス・リース未払金は、リース物件のうち、通常の売買取引に準じた会計処理を適用している物件に係るリース料未払金残高であります。当該リース物件に係る平均利率は、リース物件の維持管理費用相当額を含めて算定しております。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、ファイナンス・リース未払金(1年超返済予定)及び割賦未払金(1年超返済予定)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	178,172	320,811	91,135	44,191
ファイナンス・ リース未払金	109	77	1	1
割賦未払金	6,978	4,689	3,517	2,059

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		9,586		14,447	
2 売掛金	※3	221,793		253,418	
3 製品		44,452		51,774	
4 半製品		90,457		103,238	
5 仕掛品		3,807		3,896	
6 原材料		73,749		72,893	
7 貯蔵品		123,689		134,831	
8 前渡金		8,143		4,197	
9 前払費用		1,182		1,198	
10 繰延税金資産		24,338		22,575	
11 未収入金	※3	37,705		40,841	
12 その他		14,054		15,486	
13 貸倒引当金		△190		△30	
流動資産合計		652,770	23.4	718,770	23.8
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		201,506		203,203	
(2) 構築物		99,532		99,480	
(3) 機械及び装置		592,457		599,496	
(4) 船舶		4		3	
(5) 車両及び運搬具		2,525		2,449	
(6) 工具器具及び備品		9,264		10,041	
(7) 土地		287,048		311,884	
(8) 建設仮勘定		46,126		38,383	
有形固定資産合計		1,238,464		1,264,943	
2 無形固定資産					
(1) 特許権		14		5	
(2) 借地権		168		299	
(3) 商標権		0		0	
(4) ソフトウェア		52,586		49,264	
(5) その他		2,953		3,131	
無形固定資産合計		55,723		52,701	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	255,441		382,881	
(2) 関係会社株式	※2	489,685		499,741	
(3) 出資金		6,420		6,476	
(4) 関係会社出資金	※2	5,823		5,823	
(5) 長期貸付金		459		366	
(6) 従業員長期貸付金		108		84	
(7) 関係会社長期貸付金		3,422		2,948	
(8) 破産債権・更生債権等		19,806		19,874	
(9) 長期前払費用		1,597		3,129	
(10) 繰延税金資産		40,764		27,163	
(11) 前払年金費用		—		38,497	
(12) その他		45,560		18,855	
(13) 貸倒引当金		△26,563		△24,439	
投資その他の資産合計		842,527		981,402	
固定資産合計		2,136,716	76.6	2,299,046	76.2
資産合計		2,789,486	100.0	3,017,817	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※3	147,265		159,929	
2 短期借入金	※3	168,546		462,967	
3 一年以内償還の社債		70,000		100,000	
4 未払金	※3	104,117		121,820	
5 未払費用	※3	104,429		111,721	
6 未払法人住民税等		27,354		25,000	
7 前受金		314		72	
8 預り金		83,457		88,914	
9 前受収益		2,870		2,653	
10 取締役・監査役賞与引当金		—		215	
11 その他		8,042		676	
流動負債合計		716,396	25.7	1,073,971	35.6
II 固定負債					
1 社債		220,000		100,000	
2 長期借入金		220,475		87,152	
3 関係会社長期借入金		372,500		530,355	
4 退職給付引当金		91,714		90,524	
5 特別修繕引当金		46,276		40,060	
6 債務保証損失引当金		—		2,170	
7 PCB処理引当金		9,437		9,432	
8 その他		25,120		24,429	
固定負債合計		985,523	35.3	884,124	29.3
負債合計		1,701,920	61.0	1,958,096	64.9
(資本の部)					
I 資本金	※4	239,644	8.6	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		390,021		—	
資本剰余金合計		390,021	13.9	—	—
III 利益剰余金					
1 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		261		—	
(2) 海外投資等損失準備金		3		—	
(3) 固定資産圧縮積立金		2,869		—	
(4) 特別修繕準備金		2,599		—	
2 当期末処分利益		364,069		—	
利益剰余金合計		369,803	13.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金		88,096	3.2	—	—
資本合計		1,087,566	39.0	—	—
負債及び資本合計		2,789,486	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	239,644	7.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		390,021	
資本剰余金合計		—	—	390,021	13.0
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—		171	
固定資産圧縮積立金		—		4,094	
特別修繕準備金		—		5,023	
繰越利益剰余金		—		320,248	
利益剰余金合計		—	—	329,538	10.9
株主資本合計		—	—	959,204	31.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	99,710	3.3
2 繰延ヘッジ損益		—	—	805	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	100,516	3.3
純資産合計		—	—	1,059,721	35.1
負債純資産合計		—	—	3,017,817	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		1,937,064	100.0		2,055,587	100.0
II 売上原価	※ 2						
1 期首製品棚卸高		41,523			44,452		
2 当期製品製造原価	※ 3	1,413,515			1,535,676		
合計		1,455,038			1,580,128		
3 期末製品棚卸高		44,452	1,410,586	72.8	51,774	1,528,354	74.4
売上総利益			526,478	27.2		527,233	25.6
III 販売費及び一般管理費	※3, 4		132,079	6.8		138,406	6.7
営業利益			394,398	20.4		388,826	18.9
IV 営業外収益	※ 5						
1 受取利息		1,260			1,998		
2 受取配当金		15,764			25,085		
3 為替差益		4,834			—		
4 受取賃貸料		12,189			12,888		
5 棚卸資産関係益		8,558			9,641		
6 その他		3,403	46,010	2.4	4,493	54,107	2.6
V 営業外費用							
1 支払利息		8,076			8,593		
2 社債利息		5,571			4,172		
3 固定資産廃却損失		9,748			11,623		
4 賃貸資産減価償却費等		—			3,607		
5 その他		12,555	35,952	1.9	7,419	35,415	1.7
経常利益			404,456	20.9		407,518	19.8
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 6	2,469			—		
2 投資有価証券売却益		19,180	21,650	1.1	5,937	5,937	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産関係損	※ 7	—			4,997		
2 関係会社株式評価損		—			1,091		
3 融雪装置自主撤去費用	※ 8	—			1,036		
4 P C B 処理費用	※ 9	9,437			—		
5 課徴金	※10	51	9,488	0.5	—	7,125	0.3
税引前当期純利益			416,618	21.5		406,330	19.8
法人税、住民税 及び事業税		144,802			148,573		
法人税等調整額		17,187	161,990	8.4	7,084	155,658	7.6
当期純利益			254,628	13.1		250,672	12.2
前期繰越利益			213,823			—	
中間配当額			104,382			—	
当期未処分利益			364,069			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
I 材料費	※1	947,006	59.2	1,072,530	62.0
II 労務費		162,116	10.2	164,086	9.5
III 経費		487,894	30.6	493,389	28.5
当期総製造費用		1,597,018	100.0	1,730,005	100.0
期首仕掛品・半製品棚卸高		74,485		94,265	
合計		1,671,503		1,824,271	
他勘定振替高	※3	163,722		181,459	
期末仕掛品・半製品棚卸高		94,265		107,135	
当期製品製造原価		1,413,515		1,535,676	

(注) ※1 経費のうち、主なものは次の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	118,901百万円	117,423百万円
外注費	207,046百万円	221,790百万円

2 製造原価に算入した引当金繰入額は次の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
退職給付引当金繰入額	13,883百万円	11,305百万円
特別修繕引当金繰入額	2,478百万円	1,997百万円

※3 販売費及び一般管理費への振替、他会社への支給、自家使用等であります。

4 原価計算の方法は、主として標準原価による組別工程別総合原価計算の方法をとっており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月26日)	
		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			364,069
II 任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		81	
2 海外投資等損失準備金 取崩額		3	84
合計			364,153
III 利益処分額			
1 取締役賞与金		191	
2 監査役賞与金		24	
3 任意積立金			
(1) 特別償却準備金		97	
(2) 海外投資等損失 準備金		0	
(3) 固定資産圧縮積立金		1,034	
(4) 特別修繕準備金		1,066	2,413
IV 次期繰越利益			361,740

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	特別償却 準備金	海外投資 等損失 準備金	固定資産 圧縮積立 金	特別修繕 準備金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	239,644	390,021	390,021	261	3	2,869	2,599	364,069	369,803	999,469
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の積立(注)				97				△97	—	—
特別償却準備金の取崩(注)				△187				187	—	—
海外投資等損失準備金の積立 (注)					0			△0	—	—
海外投資等損失準備金の取崩 (注)					△3			3	—	—
固定資産圧縮積立金の積立 (注)						1,224		△1,224	—	—
特別修繕準備金の積立(注)							2,424	△2,424	—	—
剰余金の配当								△290,722	△290,722	△290,722
役員賞与(注)								△215	△215	△215
当期純利益								250,672	250,672	250,672
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△90	△3	1,224	2,424	△43,820	△40,264	△40,264
平成19年3月31日残高 (百万円)	239,644	390,021	390,021	171	—	4,094	5,023	320,248	329,538	959,204

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	88,096	—	88,096	1,087,566
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の積立(注)				—
特別償却準備金の取崩(注)				—
海外投資等損失準備金の積立 (注)				—
海外投資等損失準備金の取崩 (注)				—
固定資産圧縮積立金の積立 (注)				—
特別修繕準備金の積立(注)				—
剰余金の配当				△290,722
役員賞与(注)				△215
当期純利益				250,672
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	11,613	805	12,419	12,419
事業年度中の変動額合計 (百万円)	11,613	805	12,419	△27,845
平成19年3月31日残高 (百万円)	99,710	805	100,516	1,059,721

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は、次の通りであります。

特別償却準備金の積立	97百万円	特別償却準備金の取崩	81百万円
海外投資等損失準備金の積立	0百万円	海外投資等損失準備金の取崩	3百万円
固定資産圧縮積立金の積立	1,034百万円	特別修繕準備金の積立	1,066百万円
役員賞与	215百万円		

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>関係会社株式・出資金 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>関係会社株式・出資金 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>後入先出法による原価法によっております。</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他は定率法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 取締役・監査役賞与引当金 取締役・監査役賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>④ 特別修繕引当金 溶鉱炉及び熱風炉の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。</p> <p>—</p> <p>⑥ PCB処理引当金 「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。</p>	<p>④ 特別修繕引当金 同左</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備え、被保証先の財政状況等に基づいて、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>⑥ PCB処理引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ方針等 当社は、輸出入取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。また、負債(借入金・社債等)全体の金利の変動への対応及び金利の低減を目的として、金利スワップ等を利用したヘッジ取引を実施しております。</p> <p>これらヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規定(「資金業務権限規程」及び「デリバティブ取引管理規程」)に基づき取引を実施しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ方針等 同左</p>
8 消費税等の会計処理方法	税抜方式によっております。	同左
9 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。	同左

会計方針の変更

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 退職給付に係る会計基準	<p>当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	—
2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	—	<p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,058,915百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
3 企業結合に係る会計基準等	—	<p>当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>
4 役員賞与に関する会計基準	—	<p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ215百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1 営業外収益の「為替差益」の金額が営業外収益の総額の100分の10を上回っておりますので、区分表示しております。なお、前事業年度における営業外収益の「為替差益」は2,494百万円で、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において区分表示しておりました営業外費用の「貸貸資産減価償却費等」は、当事業年度のコレが営業外費用の総額の100分の10以下となっておりますので、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における営業外費用の「貸貸資産減価償却費等」は3,520百万円となっております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>投資その他の資産の「前払年金費用」の金額が総資産の100分の1を上回っておりますので、区分表示しております。なお前事業年度における投資その他の資産の「前払年金費用」は25,560百万円で、投資その他の資産の「その他」に含まれております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において区分表示しておりました営業外収益の「為替差益」は、当事業年度の金額が営業外収益の総額の100分の10以下となっておりますので、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における営業外収益の「為替差益」は1,430百万円となっております。</p> <p>2 営業外費用の「貸貸資産減価償却費等」の金額が営業外費用の総額の100分の10を上回っておりますので、区分表示しております。なお、前事業年度における営業外費用の「貸貸資産減価償却費等」は3,520百万円で、営業外費用の「その他」に含まれております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,630,275百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,657,061百万円</p>																																																
<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,836百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">5,651</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,552</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,296</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社の金融機関借入金</td> <td style="text-align: right;">2,438</td> </tr> <tr> <td colspan="2">宅地建物取引業法第25条の規定による営業保証金の供託</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記には質権設定を予約したものが、以下の通り含まれております。</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">5,651</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> </table>	投資有価証券	8,836百万円	関係会社株式	5,651	関係会社出資金	580	上記に対応する債務		短期借入金	1,552	長期借入金	5,296	関係会社の金融機関借入金	2,438	宅地建物取引業法第25条の規定による営業保証金の供託		上記には質権設定を予約したものが、以下の通り含まれております。		投資有価証券	233	関係会社株式	5,651	関係会社出資金	580	<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,948百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">5,651</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,189</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,107</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社の金融機関借入金</td> <td style="text-align: right;">1,633</td> </tr> <tr> <td colspan="2">宅地建物取引業法第25条の規定による営業保証金の供託</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記には質権設定を予約したものが、以下の通り含まれております。</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">5,651</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> </table>	投資有価証券	4,948百万円	関係会社株式	5,651	関係会社出資金	580	上記に対応する債務		短期借入金	1,189	長期借入金	4,107	関係会社の金融機関借入金	1,633	宅地建物取引業法第25条の規定による営業保証金の供託		上記には質権設定を予約したものが、以下の通り含まれております。		投資有価証券	308	関係会社株式	5,651	関係会社出資金	580
投資有価証券	8,836百万円																																																
関係会社株式	5,651																																																
関係会社出資金	580																																																
上記に対応する債務																																																	
短期借入金	1,552																																																
長期借入金	5,296																																																
関係会社の金融機関借入金	2,438																																																
宅地建物取引業法第25条の規定による営業保証金の供託																																																	
上記には質権設定を予約したものが、以下の通り含まれております。																																																	
投資有価証券	233																																																
関係会社株式	5,651																																																
関係会社出資金	580																																																
投資有価証券	4,948百万円																																																
関係会社株式	5,651																																																
関係会社出資金	580																																																
上記に対応する債務																																																	
短期借入金	1,189																																																
長期借入金	4,107																																																
関係会社の金融機関借入金	1,633																																																
宅地建物取引業法第25条の規定による営業保証金の供託																																																	
上記には質権設定を予約したものが、以下の通り含まれております。																																																	
投資有価証券	308																																																
関係会社株式	5,651																																																
関係会社出資金	580																																																
<p>※3 関係会社に対する主な資産、負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">126,904百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">77,745</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">63,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">74,227</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">36,277</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社に対する資産の合計額が、資産の総額の100分の1を超過しており、その合計額は58,595百万円であります。</p>	売掛金	126,904百万円	買掛金	77,745	短期借入金	63,000	未払金	74,227	未払費用	36,277	<p>※3 関係会社に対する主な資産、負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">147,379百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">31,378</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">82,190</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">329,644</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">81,325</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">42,477</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社に対する資産の合計額が、資産の総額の100分の1を超過しており、その合計額は31,356百万円であります。</p>	売掛金	147,379百万円	未収入金	31,378	買掛金	82,190	短期借入金	329,644	未払金	81,325	未払費用	42,477																										
売掛金	126,904百万円																																																
買掛金	77,745																																																
短期借入金	63,000																																																
未払金	74,227																																																
未払費用	36,277																																																
売掛金	147,379百万円																																																
未収入金	31,378																																																
買掛金	82,190																																																
短期借入金	329,644																																																
未払金	81,325																																																
未払費用	42,477																																																
<p>※4 発行する株式の総数は普通株式2,100,000,000株、発行済株式総数は普通株式539,170,000株であります。</p>	—																																																
<p>5 保証債務</p> <p>下記会社の金融機関借入金等について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ジェイ エフ イー ホールディングス(株)</td> <td style="text-align: right;">240,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">J F E 条鋼(株)</td> <td style="text-align: right;">47,656</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ケージーアール(株)</td> <td style="text-align: right;">37,069</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">J F E 建材(株)</td> <td style="text-align: right;">19,185</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">79,968</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">423,879</td> </tr> </table>	ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	240,000百万円	J F E 条鋼(株)	47,656	ケージーアール(株)	37,069	J F E 建材(株)	19,185	その他	79,968	計	423,879	<p>5 保証債務</p> <p>下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ジェイ エフ イー ホールディングス(株)</td> <td style="text-align: right;">177,420百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">J F E 条鋼(株)</td> <td style="text-align: right;">32,893</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">水島エコワークス(株)</td> <td style="text-align: right;">14,002</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">J F E ライフ(株)</td> <td style="text-align: right;">12,542</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">J F E 建材(株)</td> <td style="text-align: right;">10,685</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">54,614</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">302,157</td> </tr> </table>	ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	177,420百万円	J F E 条鋼(株)	32,893	水島エコワークス(株)	14,002	J F E ライフ(株)	12,542	J F E 建材(株)	10,685	その他	54,614	計	302,157																						
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	240,000百万円																																																
J F E 条鋼(株)	47,656																																																
ケージーアール(株)	37,069																																																
J F E 建材(株)	19,185																																																
その他	79,968																																																
計	423,879																																																
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	177,420百万円																																																
J F E 条鋼(株)	32,893																																																
水島エコワークス(株)	14,002																																																
J F E ライフ(株)	12,542																																																
J F E 建材(株)	10,685																																																
その他	54,614																																																
計	302,157																																																
<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は88,096百万円であります。</p>	—																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>※1 関係会社への売上高は935,139百万円でありま す。</p> <p>※2 関係会社からの仕入高は580,301百万円であり ます。</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は27,686百万円であります。</p> <p>※4 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費 用の割合は概ね4割であります。 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次の 通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品発送関係費</td> <td style="text-align: right;">50,936百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">31,206百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,419百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,127百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">6,617百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注費</td> <td style="text-align: right;">13,256百万円</td> </tr> </table> <p>※5 営業外収益には、関係会社との取引による受取配 当金10,566百万円及び受取賃貸料6,583百万円、棚 卸資産関係益6,889百万円が含まれております。</p> <p>※6 固定資産売却益は、土地等の売却によるものであ ります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	製品発送関係費	50,936百万円	従業員給料手当	31,206百万円	退職給付引当金繰入額	5,419百万円	減価償却費	6,127百万円	賃借料	6,617百万円	外注費	13,256百万円	<p>※1 関係会社への売上高は999,984百万円でありま す。</p> <p>※2 関係会社からの仕入高は631,217百万円でありま す。</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は28,212百万円であります。</p> <p>※4 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費 用の割合は概ね4割であります。 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次の 通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品発送関係費</td> <td style="text-align: right;">58,526百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">28,774百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,256百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,555百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">6,990百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注費</td> <td style="text-align: right;">14,038百万円</td> </tr> </table> <p>※5 営業外収益には、関係会社との取引による受取配 当金19,094百万円及び受取賃貸料6,802百万円、棚 卸資産関係益7,450百万円が含まれております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※7 固定資産関係損は、設備統廃合による固定資産 廃却損失及び棚卸資産処分損失等であり、主な内 訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">546百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,675百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">973百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,755百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,997百万円</td> </tr> </table> <p>※8 融雪装置自主撤去費用は、当社の子会社であった 川鉄ファインヒーター(株)及びケーエフエイチ(株)が、 昭和63年1月から平成7年12月にかけて製造した屋 根下融雪装置について、部品の経年劣化等により発 火する可能性があることが判明したため、これを自 主撤去、回収することに伴い発生する費用でありま す。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	製品発送関係費	58,526百万円	従業員給料手当	28,774百万円	退職給付引当金繰入額	4,256百万円	減価償却費	7,555百万円	賃借料	6,990百万円	外注費	14,038百万円	建物	48百万円	構築物	546百万円	機械装置	1,675百万円	棚卸資産	973百万円	その他	1,755百万円	計	4,997百万円
製品発送関係費	50,936百万円																																				
従業員給料手当	31,206百万円																																				
退職給付引当金繰入額	5,419百万円																																				
減価償却費	6,127百万円																																				
賃借料	6,617百万円																																				
外注費	13,256百万円																																				
製品発送関係費	58,526百万円																																				
従業員給料手当	28,774百万円																																				
退職給付引当金繰入額	4,256百万円																																				
減価償却費	7,555百万円																																				
賃借料	6,990百万円																																				
外注費	14,038百万円																																				
建物	48百万円																																				
構築物	546百万円																																				
機械装置	1,675百万円																																				
棚卸資産	973百万円																																				
その他	1,755百万円																																				
計	4,997百万円																																				
<p>※9 PCB処理費用は、「ポリ塩化ビフェニル(PC B)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置 法」により、平成28年7月までにPCB廃棄物を処 理することが義務付けられておりますが、今般、日 本環境安全事業株式会社(政府100%出資)の設 立・稼動に伴い、同社にその処理を委託することと したため、当事業年度に当該処理に係る費用を一括 して計上したものであります。</p> <p>※10 課徴金は、鋼橋上部工事入札に関する独占禁止法 違反事件に伴う課徴金であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p>																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">22,718</td> <td style="text-align: right;">14,635</td> <td style="text-align: right;">8,082</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,312</td> <td style="text-align: right;">832</td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">24,030</td> <td style="text-align: right;">15,467</td> <td style="text-align: right;">8,563</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	22,718	14,635	8,082	その他	1,312	832	480	合計	24,030	15,467	8,563	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">17,024</td> <td style="text-align: right;">11,152</td> <td style="text-align: right;">5,871</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">948</td> <td style="text-align: right;">601</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,972</td> <td style="text-align: right;">11,754</td> <td style="text-align: right;">6,218</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	17,024	11,152	5,871	その他	948	601	346	合計	17,972	11,754	6,218
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械及び装置	22,718	14,635	8,082																														
その他	1,312	832	480																														
合計	24,030	15,467	8,563																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械及び装置	17,024	11,152	5,871																														
その他	948	601	346																														
合計	17,972	11,754	6,218																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,523百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,039百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,563百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,523百万円	1年超	6,039百万円	合計	8,563百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,251百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,967百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,218百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,251百万円	1年超	3,967百万円	合計	6,218百万円																				
1年内	2,523百万円																																
1年超	6,039百万円																																
合計	8,563百万円																																
1年内	2,251百万円																																
1年超	3,967百万円																																
合計	6,218百万円																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																
3 支払リース料 2,929百万円 減価償却費相当額 2,929百万円	3 支払リース料 2,301百万円 減価償却費相当額 2,301百万円																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	7,035	18,703	11,668	7,035	14,417	7,381
関連会社株式	18,588	69,656	51,068	37,402	97,268	59,866
合計	25,623	88,360	62,736	44,438	111,686	67,247

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	関係会社株式評価損	37,877百万円	関係会社株式評価損
	退職給付引当金	20,187百万円	退職給付引当金
	特別修繕引当金損金算入限度超過額	17,803百万円	特別修繕引当金損金算入限度超過額
	未払賞与	14,246百万円	未払賞与
	固定資産減損損失	8,337百万円	固定資産減損損失
	その他	30,619百万円	その他
	繰延税金資産合計	129,070百万円	繰延税金資産小計
			評価性引当額
			繰延税金資産合計
			繰延税金負債
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金	△58,731百万円	その他有価証券評価差額金
	その他	△5,235百万円	その他
	繰延税金負債合計	△63,966百万円	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額	65,103百万円	繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。		同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,016円71銭	1株当たり純資産額	1,965円46銭
1株当たり当期純利益	471円86銭	1株当たり当期純利益	464円92銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	1,059,721
純資産の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	1,059,721
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	—	539,170

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	254,628	250,672
普通株主に帰属しない金額(百万円)	215	—
(うち利益処分による取締役賞与金・ 監査役賞与金 (百万円))	215	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	254,413	250,672
普通株式の期中平均株式数(千株)	539,170	539,170

(重要な後発事象)

該当事項はないため、記載しておりません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	5,456,227	42,105
		川崎汽船(株)	25,305,500	28,797
		川崎重工業(株)	56,174,400	26,963
		国際石油開発帝石ホールディングス (株)	23,307	22,321
		三菱商事(株)	8,196,500	22,245
		太陽日酸(株)	20,617,800	21,896
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	26,926	21,120
		ミズホ・プリファード・キャピタル (ケイマン) リミテッド	175	17,500
		丸一鋼管(株)	4,037,182	15,264
		エーケースチール・ホールディング グ・コーポレーション	4,410,638	11,729
		現代ハイスコ(株)	10,410,000	11,595
		東海旅客鉄道(株)	8,266	11,548
		スズキ(株)	3,511,000	10,954
		本田技研工業(株)	2,001,800	8,421
		株式会社損害保険ジャパン	5,268,040	7,649
		株式会社みずほフィナンシャルグループ第 十一回第十一種優先株式	6,000	6,000
		東日本旅客鉄道(株)	6,279	5,771
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グル ープ	3,987	5,439
		伊藤忠商事(株)	4,800,000	5,347
		DOWAホールディングス(株)	4,167,000	5,092
		日本郵船(株)	5,152,000	4,786
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	3,741	4,097
		丸紅(株)	5,152,000	3,750
その他(287銘柄)	19,785,629,061	62,355		
計		19,950,367,829	382,753	

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	千葉県工業用水縁故債	112	112
		利付国庫債券	10	9
計			123	122

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	出資証券（2銘柄）	90	4

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	772,474	17,273	6,068	783,679	580,476	14,327	203,203
構築物	458,344	7,661	2,762	463,243	363,763	6,900	99,480
機械及び装置	4,218,557	103,634	83,961	4,238,230	3,638,734	87,754	599,496
船舶	19	0	—	19	16	1	3
車両及び運搬具	12,646	385	379	12,652	10,202	436	2,449
工具器具及び備品	73,523	2,750	2,364	73,909	63,867	1,768	10,041
土地	287,048	25,034	198	311,884	—	—	311,884
建設仮勘定	46,126	152,436	160,178	38,383	—	—	38,383
有形固定資産計	5,868,740	309,176	255,912	5,922,004	4,657,061	111,189	1,264,943
無形固定資産							
特許権	116	—	—	116	111	9	5
借地権	168	130	—	299	—	—	299
商標権	2	—	—	2	1	0	0
ソフトウェア	97,391	11,748	450	108,690	59,425	15,054	49,264
その他	4,925	379	2	5,302	2,171	201	3,131
無形固定資産計	102,604	12,259	453	114,410	61,709	15,265	52,701
長期前払費用	6,506	2,487	5	8,988	5,859	956	3,129

(注) 1 「機械及び装置」の当期増加額は、西日本製鉄所（福山地区）製鉄関係22,611百万円、西日本製鉄所（福山地区）鍍金関係18,333百万円、知多製造所 鋼管関係6,290百万円、西日本製鉄所（倉敷地区）コークス炉関係4,493百万円、西日本製鉄所（倉敷地区）製鋼関係3,674百万円が主なものであります。

2 「建設仮勘定」の当期増加額は、西日本製鉄所（福山地区）製鉄関係20,041百万円、西日本製鉄所（福山地区）鍍金関係17,759百万円、知多製造所 工場不動産関係11,893百万円、東日本製鉄所（千葉地区）工場不動産関係10,898百万円、西日本製鉄所（倉敷地区）工場不動産関係9,118百万円、知多製造所 鋼管関係7,602百万円が主なものであります。

3 「機械及び装置」の当期減少額は、東日本製鉄所（京浜地区）熱間圧延関係28,560百万円、西日本製鉄所（福山地区）製鉄関係12,782百万円、知多製造所 鋼管関係5,398百万円が主なものであります。

4 長期前払費用につきましては、法人税法の規定に基づき償却しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	26,753	136	60	※1 2,360	24,469
取締役・監査役賞与引当金	—	215	—	—	215
特別修繕引当金	46,276	1,997	8,212	—	40,060
債務保証損失引当金	—	※2 2,170	—	—	2,170
P C B 処理引当金	9,437	—	4	—	9,432

(注) ※1 一般債権の貸倒実績率洗替によるもの及び債務保証損失引当金への振替によるものであります。

※2 貸倒引当金からの振替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

(百万円)

現金		8		
預金				
当座預金	5,730			
普通預金	8,708	14,439		14,447

② 売掛金

(百万円)

J F E 商事(株)		98,883		
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)		31,697		
株メタルワン		21,432		
豊田通商(株)		12,564		
J F E 鋼板(株)		12,154		
その他		76,685	253,418	

滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生額 (百万円)	当期回収額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	滞留月数
221,793	2,157,417	2,125,792	253,418	1.4

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記の当期発生額には消費税等が含まれております。

2 滞留月数の計算は次の算式によっております。

$$\frac{\text{当期末残高}}{\text{当期発生額}} \times 12$$

③ 棚卸資産

科目	品種	金額(百万円)
製品	鋼板・鋼帯類	36,412
	条鋼・鋼管類	13,940
	その他	1,421
	計	51,774
半製品	圧延半製品	60,488
	鋼塊・鋼片類	30,424
	その他	12,324
計		103,238
仕掛品	炉中仕掛品	1,330
	その他	2,566
計		3,896
原材料	くず鉄・銑鉄	11,989
	鉱石	22,027
	石炭・コークス	18,859
	合金鉄・地金	17,214
	その他	2,801
計		72,893
貯蔵品	鋳型・ロール	25,685
	その他	109,145
計		134,831

④ 関係会社株式

(百万円)

J F E 条鋼(株)	76,087	
N K F (株)	58,066	
J F E 商事ホールディングス(株)	39,327	
ケージーアール(株)	35,235	
J F E ケミカル(株)	29,435	
その他	261,589	499,741

⑤ 買掛金

(百万円)

J F E 商事(株)	48,282	
J F E メカニカル(株)	6,797	
J F E ミネラル(株)	5,442	
J F E シビル(株)	5,135	
東京瓦斯(株)	4,891	
その他	89,380	159,929

⑥ 短期借入金

(百万円)

ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	329,644	
一年以内返済予定の長期借入金	133,323	462,967

⑦ 関係会社長期借入金

ジェイ エフ イー ホールディングス(株) 530,355 百万円

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券、1株券
剰余金の配当の基準日	12月31日、3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社の各支店 みずほインベスターズ証券株式会社の本店及び各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額(消費税等相当額を加算して徴収)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告(当社ホームページに掲載) (アドレス) http://www.jfe-steel.co.jp ※事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	なし

(注) 株式の譲渡制限につき定款第8条に下記の定めがあります。

「当会社の株式の譲渡による取得は、取締役会の承認を要する。」

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないため、法第24条の7第1項の規定が適用されません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第3期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第4期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年11月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | | |

平成19年4月2日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月28日

J F E スチール株式会社

代表取締役社長 馬 田 一 殿

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小 西 忠 光	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	氏 原 修 一	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷 上 和 範	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 島 康 晴	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJFEスチール株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JFEスチール株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月27日

J F E スチール株式会社

代表取締役社長 馬 田 一 殿

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	氏 原 修 一 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	阿 部 修 二 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷 上 和 範 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 島 康 晴 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJFEスチール株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JFEスチール株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月28日

J F E スチール株式会社

代表取締役社長 馬 田 一 殿

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小 西 忠 光	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	氏 原 修 一	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷 上 和 範	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 島 康 晴	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている J F E スチール株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J F E スチール株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月27日

J F E スチール株式会社

代表取締役社長 馬 田 一 殿

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	氏 原 修 一	⑩
指定社員 業務執行社員	公認会計士	阿 部 修 二	⑩
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷 上 和 範	⑩
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 島 康 晴	⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている J F E スチール株式会社の平成18年 4 月 1 日から平成19年 3 月31日までの第 4 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J F E スチール株式会社の平成19年 3 月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。